

学校法人 実践女子学園

2020 年度事業報告書

(2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日)

## 目次

2020年度事業報告書の公表にあたって（理事長報告）  
建学の精神、教育理念

### I 法人の概要

1. 学園の目的
2. 教育の趣旨
3. 設置する学校及び所在地
4. 沿革
5. 設置学校の入学定員・収容定員・学生生徒数
6. 組織
7. 役員・評議員
8. 専任教職員数
9. 関係する会社

### II 事業の概要

〔実践女子大学・実践女子大学短期大学部〕

1. 教育活動の推進
2. 研究活動の推進
3. 学生支援の推進
4. 学生の確保
5. 国際交流の推進
6. 生涯学習・社会貢献・地域連携等の推進

〔実践女子学園中学校高等学校〕

1. 教育活動の推進
2. 生徒支援の推進
3. 生徒の確保
4. 国際交流の推進
5. 社会貢献・地域連携等の推進

〔法人〕

1. 管理運営
  - (1) 広報・渉外
  - (2) 卒業生のネットワーク
  - (3) ダイバーシティの推進
  - (4) 組織・人事
  - (5) 施設設備整備
  - (6) ICT 計画
2. 財務運営

### III 財務の概要

### IV データ編

1. 入学試験結果
2. 研究推進の状況
3. 国際交流の状況
4. 2020年度卒業生及び修了生数
5. 2020年度留年者数・中退率
6. 卒業生進路状況及び就職状況
7. 2020年度 新型コロナウイルス感染症対応（総括表）

## 2020年度 事業報告書の公表にあたって（理事長報告）

### 1. はじめに

実践女子学園は、2020年4月に、設置している各学校に1,728名の新入生を迎えました。学園全体で6,175名を教育し、2021年3月に1,773名をそれぞれの進路に送り出しました。

本年度もこのように多くの学生・生徒を教育し、有為な女性を社会に輩出することができましたのは、創業者下田歌子の信念を120余年にわたり連綿と受け継ぎ、大学・短期大学部では「品格高雅にして自立自営し得る女性」、中学校高等学校では「堅実にして質素、しかも品格ある女性」を育成する教育機関として、きめ細かい教育活動を展開していることが社会から評価された結果と考えています。

### 2. 新型コロナウイルス感染症対応

2020年に入って、新型コロナウイルスの世界的蔓延が始まりました。日本国内でも感染者が急増し、外出自粛要請や政府の緊急事態宣言が発出されるという緊迫した状況の中で、2020年度を迎えました。

本学園は2020年2月に理事長を本部長とする新型コロナウイルス対策本部を設置し、学生・生徒及び教職員への感染防止策等を進めました。2020年4月8日から5月26日までの約2か月間は、学生・生徒及び教職員、並びに関係者、そしてその家族の安全を最優先に考え、各キャンパスを閉鎖しました。再開後も大学・短期大学部では、オンライン授業が中心となりました。かつてない状況の中で手探りの日々が続きましたが、教職員は、オンライン授業の導入、大勢が集まる行事や活動の変更、学生・生徒への様々な支援策の強化・充実、感染防止策の徹底など、それぞれの役割を十分に果たしました。

### 3. 学園中期計画の策定

2020年2月、学園のさらなる発展を期し、学園初となる中期計画「実践女子学園中期計画（2020～2022年度）」を策定し、2020年度はこの計画に沿って、成長に向けた改革を遂行しました。

本学園では、社会環境の変化に柔軟に対応するために、ローリング方式により3年間の中期計画を毎年度改定することとしており、2021年2月には、新たに2021年から2023年までの3か年の中期計画「実践女子学園中期計画（2021～2023年度）」を策定しました。策定にあたっては、約半年間にわたり、理事会や常任理事会で協議するとともに、評議員会に加え外部有識者や卒業生からの意見を聴取しました。また、理事長、学長、校長がプレゼンターとなった「学園中期計画」学内発表会を2021年4月に開催し、全教職員が経営の方向性を共有しました。

### 4. 高大連携事業

大学・短期大学部と中学校高等学校は、2018年度から高大連携の協議を重ね、事業を進めてきました。

2020年度に予定していた活動の多くは制限されましたが、新型コロナウイルス感染予防に関する両保健室での情報共有、学生の教育実習の代替補講及び実習・学校ボランティアの中学校高等学校での受入れ等、新たな連携事業を展開することができました。また、大短と中高でそれぞれに行っていた施設等の管理を集約・一元化し、渋谷ワンキャンパス化を進めました。

常任理事会の下に設置した「実践女子10年教育ワーキンググループ」では、グローバル化の推進や中高ESDと大短SDGsの取組の連携等、中高から大学までの一貫教育「実践女子10年教育」についての具体的な検討を行いました。

2021年度からは、常任理事会の下に「高大連携協議会」を設置し、定期的に双方の共通課題について意見交換を行うことにより、さらなる連携強化を図ることとなりました。

### 5. 研究機能の推進

2015年度に研究推進室を設置して研究機能を強化し、科学研究費助成事業（科研費）をはじめとする競

争的資金の採択件数及び金額の増加を目指してきました。科研費申請をサポートする各種の取組（申請書チェック・作成支援、科研費申請セミナーの開催等）をきめ細かく行ってきた結果、2020年度は、科学研究費助成金の申請36件のうち15件が採択されました（採択率41.7%）。新規採択率も徐々に上昇しており、全国的な科研費の新規採択率を大きく上回っています。新規と継続を合計した実施件数は、前年度比8件増の52件、交付額は3,900千円増の62,530千円となりました。

また、平成30年度私立大学研究ブランディング事業に採択された「源氏物語研究の学際的・国際的拠点形成」では、平安期宮廷装束の研究を進めるとともに、その成果をもとにした復元装束の制作を開始しました。さらには、学外研究機関との連携の下、古典籍に使用されている料紙に関する文理融合の研究を進めました。

## 6. グローバル化の推進

2020年度は、大学・短期大学部、中学校高等学校ともに、海外への渡航を伴う留学・語学研修等のプログラムや海外からの外国人留学生の受入れを中止しましたが、コロナ禍ならではのオンラインを活用した活動（オンライン語学学習、オンラインスピーチコンテストへの参加、オンライン留学・語学研修、留学生とのオンライン交流会等）に積極的に取り組みました。

## 7. ガバナンスの強化

近年、教育機関に対してガバナンスの強化・改革がさらに求められる状況の中で、本学園における透明性をより高めるために、役員報酬の検討プロセスにも外部（非常勤理事）の目を加えることとし、規程名称も改正して「学校法人 実践女子学園役員候補者選考・報酬検討会議規程」としました。一方で、事務組織の改編に関する審議を理事会から常任理事会に権限委譲し、社会情勢の変化に迅速かつ柔軟に対応できる手立てを講じました。

2020年度は、学園役員と評議員の懇談の場を設けることはできなかったものの、「学園中期計画」策定プロセスにおいて、外部理事や外部有識者及び実業界で活躍する卒業生に意見を聴くなど、外部の視点を学園経営に積極的に取り入れるよう努めました。この成果を踏まえて、次年度以降、さらに幅広く外部有識者から、本学園の経営についての意見を聴取する機会を設けることとしました。

## 8. 社会連携の推進

社会連携（地域連携・産学連携）は、学園の特色のひとつとして、正課・正課外を問わず活発に行っており、これまでに全体で171件の事例を数えています。

2020年度は、社会連携推進を目的としたワーキンググループを立上げ、学内情報の集約と推進体制の検討を行いました。検討の結果、経営企画部の外局に「社会連携推進室」を新設し、社会連携の質を充実させて、さらに多様な学びの機会を学生・生徒に提供していくこととしました。

## 9. おわりに

2020年度は、コロナに始まり、コロナに暮れた1年間でした。第一次大戦の時代に、世界中で流行したスペイン風邪以来の、百年に一度の大規模感染といわれ、未だに収束しません。国中の全ての人が、自粛、自制、自己管理を強く求められ、様々な活動が大きな制約を受けました。学校運営についても、多くの変更や制約を余儀なくされましたが、本学園では、関係者の厚い理解と協力の下、学生・生徒の成長を第一に考えた充実した支援を行うことができました。

今後も、120年前に本学園が創立されたときの「女性が社会を変える、世界を変える」という熱い志を継承し、世界に羽ばたく有為な「実践女子」を社会に送り出す教育機関として、今後も確固たる地歩を築いていく所存です。

## 建学の精神、教育理念

1899（明治32）年に下田歌子によって創立された本学園が、120年の歴史を刻む中で守り続けてきた「建学の精神」と学園第2世紀の「教育理念」は次のとおりです。

【建学の精神】 “女性が社会を変える、世界を変える”

【教育理念】 大学・短期大学部“品格高雅にして自立自営しうる女性の育成”  
中学校・高等学校“堅実にして質素、しかも品格ある女性の育成”

## I 法人の概要

### 1. 学園の目的

本学園は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の精神及び教育理念・教育使命に基づいた学校教育を行っています。現在、実践女子大学及び大学院、実践女子大学短期大学部、実践女子学園高等学校及び実践女子学園中学校を設置しています。

### 2. 教育の趣旨

2020年度も“品格高雅にして自立自営し得る女性を育成する”学園として、国際的視野に立つ社会人として自己の信ずるところを実践し、もって文化の創造と人類の福祉とに寄与する人材を育成してまいりました。また、常に自己点検・評価を行って自ら教育研究事業の改善を図るとともに、それらの成果を公表して社会的責任を果たし前進しました。

### 3. 設置する学校及び所在地

#### (1) 大学

【日野キャンパス】 〒191-8510 東京都日野市大坂上4-1-1

実践女子大学 生活科学部

実践女子大学大学院 生活科学研究科

【渋谷キャンパス】 〒150-8538 東京都渋谷区東1-1-49

実践女子大学 文学部、人間社会学部

実践女子大学大学院 文学研究科、人間社会研究科

#### (2) 短期大学 〒150-8538 東京都渋谷区東1-1-49

実践女子大学短期大学部

日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科

#### (3) 高等学校 〒150-0011 東京都渋谷区東1-1-11

実践女子学園高等学校 一般学級、グローバルスタディーズクラス

#### (4) 中学校 〒150-0011 東京都渋谷区東1-1-11

実践女子学園中学校

## 4. 沿革

明治32(1899)年 5月	帝国婦人協会私立実践女学校並びに女子工芸学校を創設、千代田区麹町に開校
明治36(1903)年 5月	実践女学校・女子工芸学校を渋谷新校舎に移転
明治41(1908)年 4月	実践女学校・女子工芸学校を合併して私立実践女学校と改称し、さらに実践女学校中等学部と改称。高等専門学部を開設し、家政科と技芸科を設置。実践女学校付属幼稚園を開設
昭和 7(1932)年 4月	実践女学校各部の名称を実践女子専門学校・実践高等女学校、実践実科高等女学校と改称
昭和 9(1934)年 1月	実践実科高等女学校の組織を改め実践第二高等女学校と改称
昭和22(1947)年 4月	新教育制度により、実践女子学園中学部を新設
昭和23(1948)年 3月	新教育制度により、実践女子学園高等学校を新設
昭和24(1949)年 2月	実践女子大学（4年制）文家政学部設置
昭和25(1950)年 4月	実践女子学園短期大学家政科設置
昭和27(1952)年 2月	実践女子学園短期大学国文科、英文科増設
昭和40(1965)年 1月 4月	実践女子大学文家政学部を廃止し、文学部、家政学部を設置 東京都日野市に大学教養課程の授業を移転
昭和41(1966)年 4月	実践女子大学大学院（修士課程）文学研究科国文学専攻、英文学専攻、家政学研究科食物・栄養学専攻設置
昭和43(1968)年 4月	実践女子学園短期大学の名称を実践女子短期大学に変更
昭和44(1969)年 4月	実践女子大学大学院（博士課程）文学研究科国文学専攻設置
昭和51(1976)年 4月	東京都日野市に短期大学を移転
昭和60(1985)年12月	実践女子大学文学部美学美術史学科設置
昭和61(1986)年 4月	東京都日野市に大学を全面移転
昭和63(1988)年 4月	実践女子短期大学国文科、英文科、家政科を国文学科、英文学科、生活文化学科に名称変更
平成元(1989)年 4月	実践女子大学大学院（修士課程）家政学研究科被服学専攻設置
平成 4(1992)年 4月	実践女子大学大学院（修士課程）文学研究科美術史学専攻設置
平成 7(1995)年 4月	実践女子大学家政学部を生活科学部に、家政学部食物学科及び被服学科をそれぞれ生活科学部食生活科学科及び生活環境学科に名称変更 生活科学部に新たに生活文化学科を設置
平成11(1999)年 4月 5月	実践女子大学大学院家政学研究科を生活科学研究科に、家政学研究科被服学専攻を生活科学研究科生活環境学専攻に名称変更 実践女子学園創立 100 周年記念式典挙行
平成12(2000)年 4月	実践女子短期大学国文学科、英文学科を日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科に名称変更、生活文化学科を廃止し、生活福祉学科及び食物栄養学科を設置
平成16(2004)年 4月 5月	実践女子大学人間社会学部人間社会学科設置 学祖下田歌子生誕 150 年記念式典
平成17(2005)年 4月	実践女子大学大学院生活科学研究科食物栄養学専攻博士後期課程を設置、同食物・栄養学専攻修士課程を食物栄養学専攻博士前期課程に改める 実践女子大学大学院文学研究科国文学専攻博士課程を博士前期課程・後期課程に改める
平成19(2007)年 4月	実践女子大学生活科学部生活文化学科を生活文化専攻と幼児保育専攻に専攻分離
平成20(2008)年 4月	実践女子学園中学校にグローバルスタディーズクラス(GSC)を設置
平成21(2009)年 6月	実践女子学園創立 110 周年記念行事を実施
平成22(2010)年 4月	実践女子大学大学院人間社会研究科人間社会専攻修士課程設置
平成23(2011)年 4月	実践女子大学人間社会学部に現代社会学科を設置 実践女子大学大学院文学研究科美術史学専攻博士後期課程を設置、同美術史学専攻修士課程を博士前期課程に改める 実践女子短期大学生活福祉学科の学生募集を停止 実践女子学園高等学校にグローバルスタディーズクラス(GSC)を設置
平成23(2011)年12月	創立 120 周年記念体育館竣工式(12月 1 日)
平成24(2012)年 1月 9月	一般社団法人教育文化振興実践校友会会館竣工式(1月 11 日) 実践女子短期大学生活福祉学科廃止
平成25(2013)年 3月	軽井沢実習所（浅陽荘）閉鎖
平成25(2013)年 4月	実践女子大学生活科学部食生活科学科に健康栄養専攻を設置 実践女子短期大学食物栄養学科の学生募集を停止
平成26(2014)年 2月	創立 120 周年記念館竣工式(2月 10 日)
平成26(2014)年 4月	実践女子大学・実践女子大学短期大学部渋谷キャンパス開校 実践女子大学生活科学部に現代生活学科設置 生活科学部生活文化学科生活文化専攻を生活文化学科生活心理専攻に名称変更 実践女子短期大学の名称を実践女子大学短期大学部に変更
平成26(2014)年 9月	実践女子大学生涯学習センターを大坂上キャンパスに移転
平成27(2015)年 3月	大坂上校地 大学校舎第 2 館・3 館を解体し、新第 3 館建設着工。 神明校地 短期大学校舎解体完了
平成28(2016)年 3月	大坂上校地 第 3 館竣工式(3月 24 日)
平成30(2018)年 4月	実践女子学園中学校グローバルスタディーズクラス(GSC)の生徒募集を停止
令和元(2019)年	実践女子学園創立 120 周年記念事業を実施

## 5. 設置学校の入学定員・収容定員・学生生徒数

(2020年5月1日現在)

### ① 実践女子大学

(人)

学部・学科・専攻		入学定員	編入学定員 3年次	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
<b>文学部</b>									
国文学科		110	9	458	124	145	138	124	531
英文学科		110	9	458	125	124	130	147	526
美学美術史学科		90	2	364	99	100	107	111	417
文学部合計					348	369	375	382	1,474
<b>生活科学部</b>									
食生活科学科	管理栄養士専攻	70	-	280	75	71	89	77	312
	食物科学専攻	75	-	300	74	80	85	92	331
	健康栄養専攻	40	-	160	40	40	44	50	174
生活環境学科		80	2	324	95	87	100	98	380
生活文化学科	生活心理専攻	40	2	164	53	56	51	57	217
	幼児保育専攻	45	-	180	47	47	48	49	191
現代生活学科		60	-	240	73	68	78	83	302
生活科学部合計					457	449	495	506	1,907
<b>人間社会学部</b>									
人間社会学科		100	-	400	※ 226	114	130	125	927
現代社会学科		100	-	400		103	118	111	
人間社会学部合計					226	217	248	236	927
合計					1,031	1,035	1,118	1,124	4,308

(※)人間社会学部は学部一括募集

### ② 実践女子大学大学院

(人)

研究科・専攻	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	合計
<b>文学研究科</b>						
国文学専攻(博士後期課程)	3	9	1	0	0	1
国文学専攻(博士前期課程)	10	20	0	4		4
英文学専攻(修士課程)	6	12	0	1		1
美術史学専攻(博士後期課程)	2	6	1	1	1	3
美術史学専攻(博士前期課程)	6	12	6	4		10
文学研究科合計			8	10	1	19
<b>生活科学研究科</b>						
食物栄養学専攻(博士後期課程)	2	6	0	0	2	2
食物栄養学専攻(博士前期課程)	6	12	0	1		1
生活環境学専攻(修士課程)	6	12	0	1		1
生活科学研究科合計			0	2	2	4
<b>人間社会研究科</b>						
人間社会専攻(修士課程)	7	14	0	0		0
合計			8	12	3	23



③ 実践女子大学短期大学部

(人)

学科・コース		入学定員	収容定員	1年次	2年次	合計
日本語コミュニケーション学科		80	160	-	101	101
日本語コミュニケーション学科	コミュニケーションスキルコース	80		54	-	54
	情報コミュニケーションコース			47	-	47
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	100	200	63	72	135
	国際コミュニケーションコース			56	48	104
		180	360	220	221	441

④ 実践女子学園中学校高等学校

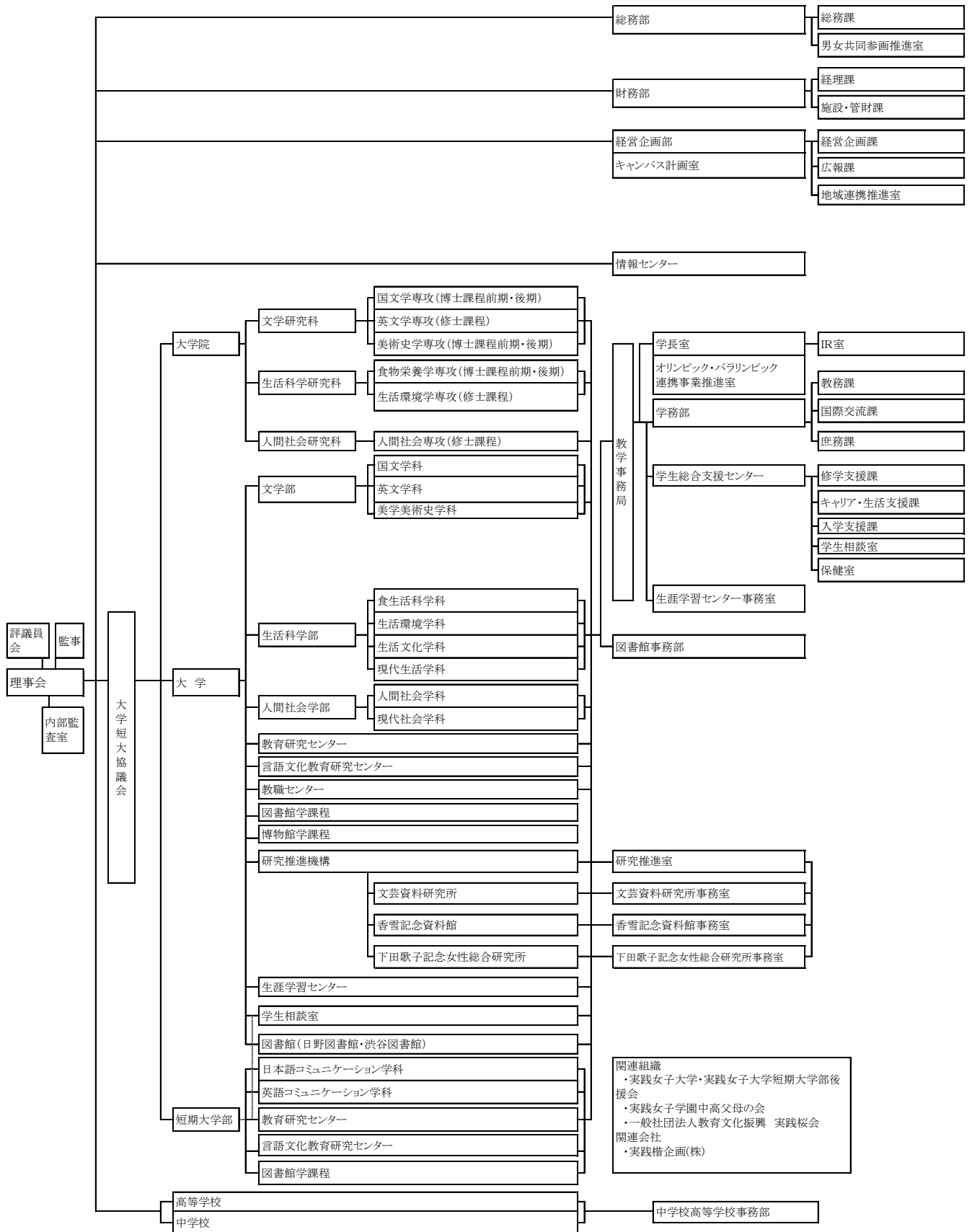
(人)

区分1	区分2	各学年入学定員			各学年在学生			合計
		1年	2年	3年	1年	2年	3年	
中学校	一般学級	240	240	240	264	220	262	746
高等学校	一般学級	240	240	240	186	196	207	589
	グローバルスタディーズクラス	40	40	40	14	21	33	68
	高等学校小計	280	280	280	200	217	240	657
合計								1,403

学生・生徒数合計	6,175人
----------	--------

## 6. 組織

〔学園組織図（2020年4月）〕



## 7. 役員・評議員

### (1) 役員の概要

定員数 理事 13～17人、監事 2人（基準日：2021年3月31日）

役職	氏名	常勤・非常勤の別	備考
理事長	山本 章正	常勤	
副理事長	城島 栄一郎	常勤	実践女子大学・実践女子大学短期大学部学長
常務理事	難波 雅紀	常勤	実践女子大学・実践女子大学短期大学部副学長
常務理事	眞島 和巳	常勤	
常務理事	森 洋治	常勤	
理事	石野 郁也	常勤	実践女子学園中学校高等学校校長
理事	池田 三枝子	常勤	実践女子大学文学部長
理事	午膳 ヒロミ	常勤	実践女子大学生活科学部長
理事	谷内 篤博	常勤	実践女子大学人間社会学部長
理事	武内 一良	常勤	実践女子大学短期大学部長
理事	上原 信幸	常勤	
理事	寺沢 白雄	常勤	
理事	鈴掛 まゆみ	非常勤	一般社団法人教育文化振興実践桜会理事長
理事	大矢 和子	非常勤	公益財団法人資生堂社会福祉事業財団理事長
理事	平越 格	非常勤	第一芙蓉法律事務所弁護士
理事	木島 葉子	非常勤	アフラック生命保険株式会社 取締役専務執行役員
監事（常勤）	安達 勉	常勤	
監事	山田 明男	非常勤	学校法人草苑学園顧問 株式会社アイビー・シー・エス監査役

2020年度決算承認に係る理事会開催日（2021年5月22日）までの役員異動状況

（2021年3月31日退任）

役職	氏名	常勤・非常勤の別	備考
副理事長	城島 栄一郎	常勤	実践女子大学・実践女子大学短期大学部学長
常務理事	難波 雅紀	常勤	実践女子大学・実践女子大学短期大学部副学長
理事	石野 郁也	常勤	実践女子学園中学校高等学校校長
理事	池田 三枝子	常勤	実践女子大学文学部長
理事	午膳 ヒロミ	常勤	実践女子大学生活科学部長
理事	谷内 篤博	常勤	実践女子大学人間社会学部長
理事	寺沢 白雄	常勤	

（2021年4月1日就任）

役職	氏名	常勤・非常勤の別	備考
副理事長	難波 雅紀	常勤	実践女子大学・実践女子大学短期大学部学長
常務理事	榎 究	常勤	実践女子大学・実践女子大学短期大学部副学長
理事	湯浅 茂雄	常勤	実践女子学園中学校高等学校校長
理事	稲垣 伸一	常勤	実践女子大学文学部長
理事	松島 照彦	常勤	実践女子大学生活科学部長
理事	広井 多鶴子	常勤	実践女子大学人間社会学部長
理事	富来 清貴	常勤	

## (2) 評議員の概要

定員数 29～35人（基準日：2021年3月31日）

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
棚田 輝嘉	文学部国文学科教授（主任）	周東 正紀	経営企画部長
佐々木 真理	文学部英文学科教授（主任）	莊司 伸一	情報センター部長
駒田 重紀子	文学部美学美術史学科教授	寺沢 白雄	研究推進室部長
松島 照彦	生活科学部食生活科学科教授	田中 三恵子	学生総合支援センター部長
塚原 肇	生活科学部生活環境学科教授	佐藤 悟	文学部国文学科教授（図書館長）
細江 容子	生活科学部生活文化学科教授	鈴木 利昌	学務部教務担当部長
竹内 光悦	人間社会学部人間社会学科教授（主任）	鈴掛 まゆみ	（一社）教育文化振興実践桜会理事長
角本 伸晃	人間社会学部現代社会学科教授（主任）	新井 佐知子	（一社）教育文化振興実践桜会理事
数野 昌三	人間社会学部現代社会学科教授	鈴木 真知子	（一社）教育文化振興実践桜会理事
板倉 文彦	短期大学部	深瀬 晶子	（一社）教育文化振興実践桜会理事
	日本語コミュニケーション学科教授（主任）	渡辺 重子	（一社）教育文化振興実践桜会理事
藤原 正道	短期大学部	岡田 正和	日野市役所 企画部長
	英語コミュニケーション学科教授（主任）	大村 秀司	國學院大学 常務理事
大塚 みさ	短期大学部日本語コミュニケーション学科教授 （短期大学部教育研究センター長）	木島 葉子	アフラック生命保険株式会社 取締役専務執行役員
原田 正彦	中学校高等学校副校長	但馬 英俊	東急株式会社 執行役員社長室長
城 礼子	高等学校教頭	志賀 得一	日野自動車株式会社
東 敬祐	高等学校教諭（グローバル教育部長）		総務・人財開発領域長、ES 領域長
吉池 健	高等学校教諭（キャリア教育部長）	田川 恵子	大学・短期大学部後援会会長
富来 清貴	総務部長	松村 三枝子	中高父母の会会長

2020年度決算承認に係る評議員会開催日（2021年5月22日）までの評議員異動状況

（2021年4月1日就任）

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等
福嶋 健伸	文学部国文学科教授（主任）	周東 正紀	経営企画部長
佐々木 真理	文学部英文学科教授（主任）	莊司 伸一	情報センター部長
武笠 朗	文学部美学美術史学科教授（主任）	田中 三恵子	学生総合支援センター
塚原 肇	生活科学部生活環境学科教授		キャリア・生活支援担当部長
長崎 勤	生活科学部生活文化学科教授	山崎 壮	生活科学部食生活科学科教授
犬塚 潤一郎	生活科学部現代生活学科教授		（情報センター長）
竹内 光悦	人間社会学部人間社会学科教授（主任）	谷中 信裕	学長室部長
角本 伸晃	人間社会学部現代社会学科教授（主任）	鈴掛 まゆみ	（一社）教育文化振興実践桜会理事長
数野 昌三	人間社会学部現代社会学科教授	新井 佐知子	（一社）教育文化振興実践桜会理事
板倉 文彦	短期大学部	鈴木 真知子	（一社）教育文化振興実践桜会理事
	日本語コミュニケーション学科教授（主任）	深瀬 晶子	（一社）教育文化振興実践桜会理事
三田 薫	短期大学部	渡辺 重子	（一社）教育文化振興実践桜会理事
	英語コミュニケーション学科教授（主任）	岡田 正和	日野市役所 企画部長
大塚 みさ	短期大学部日本語コミュニケーション学科教授	大村 秀司	國學院大学 常務理事
	（短期大学部教育研究センター長）	木島 葉子	アフラック生命保険株式会社 取締役専務執行役員
原田 正彦	中学校高等学校副校長	志賀 得一	日野自動車株式会社
城 礼子	高等学校教頭		総務・人財開発領域長、ES 領域長
東 敬祐	高等学校教諭（グローバル教育部長）	田川 恵子	大学・短期大学部後援会会長
吉池 健	高等学校教諭（キャリア教育部長）		松村 三枝子
富来 清貴	総務部長		
高橋 渉	財務部長		

(2021年5月21日退任)

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等

(2021年5月22日就任)

氏名	主な現職等	氏名	主な現職等

## 8. 専任教職員数

(2020年5月1日現在) (単位:人)

大学・短期大学部専任教員数及び助手数

		学 長	教 授	准 教 授	専 任 講 師	助 教	特 任 准 教 授 ・	特 任 教 授	合 計	助 手	
大 学	学長	1							1		
	文学部	国文学科		8	3		1			12	2
		英文学科		7	3	1	1			12	2
		美学美術史学科		8	2		1			11	3
		文芸資料研究所		1						1	
	生活科学部	食生活科学科		11	10					21	19
		生活環境学科		8	1	1	1			11	8
		生活文化学科		8	5	1	1			15	4
		現代生活学科		4		1	1			6	2
	人間社会学部	人間社会学科		8	3					11	2
		現代社会学科		6	2	3				11	2
	大学教職センター			3					3	2	
	図書館学課程			1		1			2	1	
	博物館学課程						1		1		
	大学教育研究センター							2	2		
下田歌子記念女性総合研究所					1			1			
言語文化教育研究センター			2	1	1			4			
小計		1	75	30	10	7	2	125	47		
短 期 大 学 部	学長	(1)							0		
	日本語コミュニケーション学科		4	1	1				6	2	
	英語コミュニケーション学科		4	3					7	2	
	図書館学課程			1					1		
小計		0	8	5	1	0	0	14	4		
教員・助手 計		1	83	35	11	7	2	139	51		

(注) 学長は大学・短期大学部を兼務

中学校高等学校専任教員

	校 長	副 校 長	教 頭	教 諭	合 計
高等学校	1	1	1	41	44
中学校	(1)	(1)	1	34	35
小計	1	1	2	75	79

(注) 校長、副校長は、高等学校・中学校を兼務

専任職員数

	事 務 系	契 約	合 計
職員数	86	49	135

以上、専任教職員数総合計 404人

## 9. 関係する会社

実践楷企画株式会社

- |           |   |
|-----------|---|
| (1) 所在地   | 〒191-0002 東京都日野市新町 1-20-2-201                                     |
| (2) 代表取締役 | 周東 正紀   |
| (3) 設立年月日 | 2001年3月1日（2010年10月1日社名変更）   |
| (4) 従業員数  | 8名  |
| (5) 主な事業  | 建物総合管理業務、消耗品調達業務、学校事務請負業務、印刷請負業務、損害保険代理店業務、自動販売機管理業務、卒業式貸衣装紹介、その他 |
| (6) 資本金額  | 2,000万円   |
| (7) 出資割合  | 100%  |
| (8) 売上高   | 39,194万円  |

## II 事業の概要

〔実践女子大学・実践女子大学短期大学部〕

### 1. 教育活動の推進

渋谷キャンパスは、都心型女子大学として文学部及び人間社会学部並びに短期大学部が、日野キャンパスは、地域中核型女子大学として生活科学部がそれぞれ教育研究の拠点としています。

2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の緊急事態宣言を受け、4、5月にはキャンパスを閉鎖する等、教育・研究の遂行に大きな影響を受けました。本学は、学生・教職員の健康を第一に考えたうえで、学びを止めないために遠隔授業を導入するとともに、感染対策を十分整えたうえで対面授業等を実施しました。さらに、学長主導で教学中期計画を推進するとともに、各キャンパス・学部の特徴を活かしながら様々な教育事業を実施しました。

#### (1) コロナ禍における授業実施と今後の教育のあり方の検討

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、本学では4月8日～5月25日の期間、キャンパスを閉鎖しました。前期授業については原則として遠隔授業を中心とする方針の下、4月23日からの補講での準備期間を経て、5月13日から本格的に遠隔授業を開始しました。また、実験・実習（一部の演習）など、遠隔授業の実施が困難な科目については、感染防止策をとり6月から対面授業を実施しました。後期も、遠隔授業を中心としながら、新入生・卒業年次生については、できるだけキャンパスに来る機会を創るようになりました（後期は約3割の対面授業を実施）。

十分な準備期間がない中での遠隔授業でしたが、授業評価アンケートでは、授業の満足度の平均は昨年度より上がり、遠隔授業においても従来と同程度以上の教育効果は維持できているものと考えられました。（全授業を対象に実施した授業アンケートの回答で、授業の満足度[5点満点]の平均が、昨年度と比較して前期：大学 4.13→4.18・短大 4.18→4.23、後期：大学 4.19→4.27・短大：4.27→4.33と上がっています）

また遠隔授業においては、時間と場所に縛られずに質疑及び回答やアドバイス等をオンラインでできる、情報機器を駆使するためICT能力が大きくアップする、学生の自主的・自律的学習能力が向上する等の多くのメリットがあることも確認しました。遠隔授業のノウハウを活かし、ICT、AI化が進む現代社会にふさわしい未来型の教育システムを構築するために、学長の下に「ICTを活用した未来型教育システム検討プロジェクト」を設置しました。

同プロジェクトからの答申では、「未来型教育では、リテラシーとコンピテンシーを兼ね備え、今後の社会で活躍できる人材育成を目指す」ものとし、そのような人材育成を「アクティブ・キャンパス×ICT」と銘打ち、ICTを利用してキャンパスの価値を高めていく方向性で達成することとしています。アクティブ・キャンパスは、キャンパス内外に、数多くの「学習共同体」が生まれ、生き活きと活動するようになる施策を実施していくことにより形成されるもので、授業にも「学習共同体」を埋め込み、ICTを活用して効果を高めるものとしています。次年度から、この答申に基づき「アク



ティブ・キャンパス × ICT」の実現を目指します。

## (2) 教育の充実（教育改革への取組）

2019年度に策定した教学中期計画（2020年度～2022年度）に基づき、教育改革の検討を本格的に開始しました。2020年度は、教育改革ビジョンとキャリア教育改革の検討を進めました。

教育改革ビジョンでは、2024年度のカリキュラム改革に向けて、本学の学生に必要な基礎学力と本学の学生に有効な主体的な学修（PBL等の課題解決型学修）について、検討を進めました。

教育改革ビジョンは2021年初めに策定しますが、検討段階の中間報告では、社会で活躍できる基礎力を持ち、社会を変革していくチャレンジ精神を持った学生を育成するため、以下の方向性で改革を進めていくこととしました。

＜本学の学生に必要な基礎学力＞

- ①データに基づいて論理的に考えることができる能力
- ②社会を読み解くことができる読解力
- ③様々な意見や議論をまとめ相互理解に導くことができる能力

＜本学の学生に有効な主体的な学修＞

- ①専門科目の見直し
- ②PBL科目の履修
- ③科目ループリックの作成

キャリア教育改革では、2024年度からのカリキュラム改革に向けて検討を行い、以下の四つの方向性で改革を検討していくこととしました。

- ①主体的・自律的なキャリア教育へシフト
- ②ベースラインを確保するカリキュラム体系
- ③学生本人の意向を踏まえたコース別カリキュラム設計
- ④教員と職員の連携強化によるプログラム開発ならびに組織体制の構築

また、2020年度末には、卒業生・企業等・学生・教職員を対象に、教育改革のための調査を実施し、2021年度は調査結果を受けて、これまでの教育改革の総点検と、今後の改革に向けた取組を進めることとしました。

## (3) 教育改革事業の策定・実施による教育の活性化

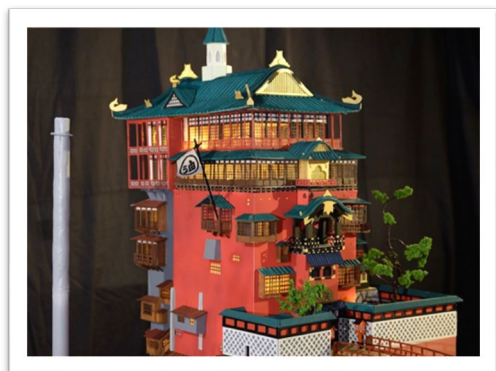
大学・短期大学部における特色ある教育改革事業として、以下の事業を実施しました。

### 2020年度 教育改革事業一覧

区分（テーマ）	申請単位	事業計画名
教育の質保証	学長室	アセスメントテスト実施によるDP（ディプロマ・ポリシー）達成度の可視化に係る取組
基礎学力の向上 高大連携	文学部	入学前教育の充実と英語力の確認を踏まえた基礎学力の向上への接続
	生活科学部	基礎学力向上のための学習支援
	人間社会学部	データリテラシー能力向上プロジェクト
	短期大学部	基礎学力向上を目指すリメディアル教育
グローバル化の推進	大学言語文化教育研究センター、短期大学部言語文化教育研究センター、学務部国際交流課	グローバル化の推進 新規協定校の開拓、短期留学受入れプログラムの開発、英語力向上プロジェクト、短期大学部交換協定校留学プログラムの開発等
情報スキル向上	情報センター	情報スキル向上



		情報モラル、情報セキュリティのスキル向上
アクティブ・ラーニング	学長室	ゼミナール活動・学科学生有志の学術的な活動などの活性化事業
キャリア教育	大学教育研究センター、学生総合支援センター	学生リーダー/ファシリテーター養成講座
その他	学長室	教育改革のための調査（卒業生・企業等・学生・教職員）



ゼミナールの活性化事業の一例

#### (4) 大学院改革

2020年度は、長期履修制度やリサーチ・アシスタント（RA）制度の運用を開始し、大学院生の研究活動支援策（大学院学会奨励金・大学院論文投稿支援金・大学院博士後期課程奨励金）も開始しました。

RAは3名を採用し、大学院学会奨励金3件、大学院論文投稿支援金1件、大学院博士後期課程研究奨励金6名を採択して、大学院生の研究を奨励しました。

#### (5) 教育の質の維持・向上

2020年度は、大学、短期大学部ともに認証評価を受審し、大学は「適合」、短期大学部は「適格」の評価を受けました。点検・評価は、学部・学科や関連事務部署で連携して進めたほか、外部評価・助言委員会の意見を受けて行いました。今後、認証評価結果で指摘された改善点、提言、意見を踏まえて中期計画を策定し、引き続き改善を進めていきます。

#### (6) FD（Faculty Development）・SD（Staff Development）活動の積極的な推進

FD・SDについては、大学短大協議会で基本方針・実施計画を策定し、大学・短期大学部の両教育研究センター、各担当部署が中心となり実施しました。2020年度は、当初の計画を若干変更し、「普段の講義をそのまま遠隔授業にできる!」、「メディア授業の体験を共有する」、「これからの授業をどうアレンジしていくか」、「研究活動に関するコンプライアンス研修」等、全11回の研修を実施しました。

また、2020年度は、「大学教職員の人材育成方針（求められる能力）」を策定し、教職員に求める資質・能力を明確化しました。

#### (7) 教育プロジェクトの推進

2020 年度教育プロジェクトでは、募集テーマに「社会課題」を新たに設定し、「SDGs」「Society5.0」等をキーワードとして、これからの社会に必要とされる人材の育成のため、新たな教育手法の開発や教育の発展に寄与する取組を支援することとしました。2019 年度から継続の「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）に関する取組」及び「基礎学力の向上に関する取組」と合わせて三つのテーマに基づき、以下の 11 プロジェクトが先進的かつ挑戦的な取組を行いました。

#### 2020 年度 教育プロジェクト一覧

区分	プロジェクト名	設置期間	プロジェクトリーダー	
継続	現職・潜在の学校教員を対象にしたリカレント教育の実施-3	2019.4.1～2021.3.31	生活環境学科	牛腸 ヒロミ
継続	ICT を活用した異世代交流地域貢献モデルの構築	2019.4.1～2021.3.31	英語コミュニケーション学科	三田 薫
継続	学修基盤としての基礎読解力の向上	2019.4.1～2021.3.31	美学美術史学科	宮崎 法子
継続	保育者・教員養成課程における「主体的で対話的な」ICT 教育プログラムの考案と実践	2019.4.1～2021.3.31	生活文化学科	井口 眞美
継続	産官学地域連携事業を活用したリーダーシップスキルプログラムの開発	2019.4.1～2021.3.31	食生活科学科	奈良 一寛
新規	オンライン教育システムを活用した栄養士・管理栄養士の基礎学力向上の取組	2020.4.1～2021.3.31	食生活科学科	森川 希
新規	クリエイティブ・ラーニングの実践～つくることで学びあう創造的な社会へ～	2020.4.1～2021.3.31	現代生活学科	須賀 由紀子
新規	健康意識を高める質の高い給食の提供に関する取組	2020.4.1～2021.3.31	食生活科学科	加藤 チイ
新規	小学生が主体的に関わる英語活動の指導	2020.4.1～2021.3.31	生活文化学科	渡辺 敏
新規	Society5.0 を生きぬくための実践力～正課授業における PBL アクティブ・ラーニングを取り入れたメディア情報リテラシーの育成～	2020.4.1～2021.3.31	人間社会学科	駒谷 眞美
新規	グローバル・シティズンシップ教育への取組	2020.4.1～2021.3.31	日本語コミュニケーション学科	大塚 みさ

#### (8) 社会連携活動（産官学連携・地域連携）の推進

2020 年度は、コロナ禍により制限はありましたが、以下の活動を行いました。

社会連携推進を充実させるためのワーキンググループを設置し、学内情報の集約を進めるとともに推進体制の検討を行いました。情報を集約した結果、大短及び中高の教職員が関わる社会連携活動は、171 件ののぼり、今後は更なる充実を図ることとしました。

##### ①東京 2020 オリンピック・パラリンピック連携活動

本学は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と連携して、地域・企業、

他大学の連携ニーズの把握に努め、本学独自の企画・立案を行うとともに、学生・生徒・教職員による関連活動への支援等を行いました。2014 年度から続く企業連携授業「国際理解とキャリア形成」は、オンラインでの授業で実施し、学生は東京 2020 オリンピック開催日のスポーツ紙一面を作成する課題に取り組み、例年と変わらない質の高いプレゼンテーションを行いました。そのほか、渋谷区文化プログラム「MERRY SMILE SHIBUYA for 2020」にオンライン配信で参加するなど、活動が制限される中でも連携活動を進めました。



#### ②公益財団法人日本相撲協会との連携

2020 年度は、日本相撲協会公式グッズのデザイン開発と両国国技館での販売ボランティア活動（11 月場所及び 3 月場所）を実施しました。

デザインに学生の感性を反映した新商品のハンドクリーム、リップクリーム等は大好評で、大ヒット商品となりました。参加学生は本活動を通じて、多くの体験を得て成長することができました。



#### ③日野自動車株式会社との連携

2020 年度はコロナ禍により、学生主体の連携活動はできませんでした。

#### ④株式会社東京サマーランドとの連携

2020 年度は、「東京サマーランドのオールシーズンにおける集客、売上の増加、顧客満足度の向上に関する研究」を進めることができなかつたため、次年度も継続することになりました。なお、新たに「東京サマーランドの夏季の飲食における新メニューの開発に関する研究」をテーマとして研究委託契約を締結し、夏季の飲食における新メニューの開発を進めることになりました。

#### ⑤岩手県久慈市との連携

2019 年 2 月に岩手県久慈市と連携協定を締結し、地域活性化へ向けた取組を行っています。2020 年度は、正課授業「名所旧跡プロジェクト（国文学科専門科目）」で、久慈市現地でのフィールドワークを予定していましたが、中止しました。一方、研究面では、現地事業者と連携して「山葡萄シロップ」の商品開発連携を継続して進めています。

#### ⑥京都市との連携

2019 年 5 月に京都市と協定を締結し、事業連携・協力に関する取組を行っています。2020 年度は、当初予定していた「京あるき inTOKYO」での公開講座等の開催はできませんでしたが、次年度の開催に向けて引き続き検討を進めています。

#### ⑦東京都日野市との連携

生活科学部の教育・研究分野である「食育、まちづくり、子育て支援、地域コミュニティ形成」を中心に据え、教員・学生による地域活動を行いました。具体的には、昨年度に引き続き、「多世代交流かるた」、「くらしいろはかるた」及び「くらし工房」による、学生と地域住民等との交流を行いました。また、新たに日野市シニア支援事業に連動した事業を展開し、地域の高齢者支援拠点である日野市地域包括支援センター「すてっぶ」主催の高齢者スマホ教室において、「新春くらし工房」と

してシニア向け「スマホをデコレーション」の講座を学生が行いました。

#### ⑧渋谷区との連携

2018年6月に締結した「シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー協定」に基づく連携活動を進めました。具体的には、S-SAP パートナーであるサッポロホールディングス株式会社の紹介でポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社にご協力いただき、「J-mission」を実施しました。

また、2017年1月から、学生ボランティア等が月1回、コミュニティFM「渋谷のラジオ」に出演して、本学や本学の取組、女子大生から見た渋谷の街と文化等の紹介をしています。2020年度も継続して行いました。

#### ⑨岐阜県恵那市（学園創立者下田歌子の生誕の地）との連携

例年、恵那市民大学「恵那三学塾」との協力体制の下、「実践女子学園連携講座」の開催や自校教育の深化を目的とした夏季セミナー「学長と行く、学祖故郷の旅(通称：がくたび)」を実施し、学生と教職員が岩村町を訪れていましたが、2020年度は中止となりました。しかし、夏季セミナー「がくたび」の代替行事として、“学祖の想い”をテーマに、下田歌子記念女性総合研究所広井所長によるオンデマンド講義を全1年生に配信して、学祖理解の深化を図りました。

#### ⑩大学間連携等の実施

2017年12月に締結した渋谷地区の4大学連携協定に基づき、2019年4月から「渋谷4大学単位互換制度」を開始しました。2020年度は、計画していた主要な活動はできませんでしたが、図書館の相互利用については、各協定校との学生間交流を深めることができました。

## 2. 研究活動の推進

### (1) 競争的資金獲得の状況

科学研究費助成事業（科研費）をはじめとする競争的資金の獲得件数及び金額の増加を目指して取り組んだ結果、2020年度科学研究費助成金は、大学短大合計で36件の申請を行い、採択は15件、採択率は41.7%となりました。これにより、2020年度の科学研究費助成事業実施件数は52件、交付額は62,530千円となりました。こうして得られた研究費を有効に活用し、本学における学術研究のより一層の活性化を図りました。

### (2) 学外研究助成、受託研究及び共同研究等の実施状況

助成財団をはじめとする学外研究助成の獲得を進めた結果、2020年度分は新規に2件が採択されました。また、産学連携活動として、受託研究3件、共同研究1件を実施しました。

### (3) 研究施設の整備

私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費に採択されたことを受けて、研究活動の一層の高度化を目的として、人工気象環境シミュレーションシステム（日野キャンパス本館）の整備を行いました。また、動物実験室・飼育室（日野キャンパス本館）の整備を行い、動物実験施設（BSL2 実験室）としての要件を整えました。

### (4) 研究活動に関する利益相反マネジメントについて

2020年度より、研究活動に関するコンプライアンスの強化を目的として、利益相反マネジメントの運用を開始しました。

### (5) 私立大学研究ブランディング事業の推進

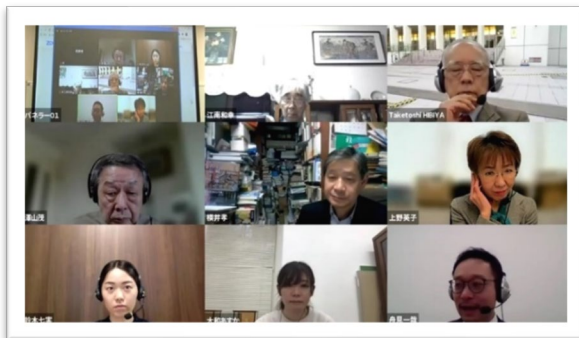
平成 30 年度私立大学研究ブランディング事業に採択された「源氏物語研究の学際的・国際的拠点形成」として、次の事業を行いました。

・シンポジウム「紙のレンズから見た古典籍 高精細デジタルマイクロスコープの世界」

2021 年 3 月 13 日、14 日 ※オンライン開催

(主催：実践女子大学・絵入本学会 共催：公益財団法人東洋文庫・大学共同利用機関法人  
人間文化研究機構 国文学研究資料館 協力：印刷博物館)

また、平安期宮廷装束の研究を進めるとともに、その成果をもとにした復元装束の制作を開始しました。さらに、学外研究機関との連携の下、古典籍に使用されている料紙に関する文理融合の研究をめしました。



シンポジウム「紙のレンズから見た古典籍」



平安期宮廷装束の復元

## (6) 学内の研究助成制度

### ①プロジェクト研究所

2011 年度に発足したプロジェクト研究所としては、次の 10 研究所が活動を行いました。

研究所名	研究所長 (代表者)	設置期間
数的能力・金融リテラシー 育成研究所	高橋 桂子 (生活文化学科 教授)	2017 年 4 月 1 日 ～2021 年 3 月 31 日
セルフアセスメントツール 開発研究所	大塚 みさ (日本語コミュニケーション学科 教授)	2018 年 4 月 1 日 ～2021 年 3 月 31 日
女性データサイエンス教育 研究所	竹内 光悦 (人間社会学科 教授)	2018 年 4 月 1 日 ～2021 年 3 月 31 日
国際教育研究所	中山 誠一 (大学言語文化教育研究センター 教授)	2018 年 4 月 1 日 ～2021 年 3 月 31 日
実生活デザイン研究所	高田 典夫 (生活環境学科 教授)	2019 年 4 月 1 日 ～2021 年 3 月 31 日
ソーシャルデザインリーダー シップ研究所	粟津 俊二 (人間社会学科 教授)	2019 年 4 月 1 日 ～2022 年 3 月 31 日
まちの居場所研究所	須賀 由紀子 (現代生活学科 教授)	2019 年 4 月 1 日 ～2022 年 3 月 31 日
エデュテイメント研究所	駒谷 真美 (人間社会学科 教授)	2020 年 4 月 1 日 ～2023 年 3 月 31 日
人間生活科学研究所	佐藤 健 (生活環境学科 教授)	2020 年 4 月 1 日 ～2023 年 3 月 31 日
観光コミュニケーション研究所	久保田 佳枝 (英語コミュニケーション学科 准教授)	2020 年 4 月 1 日 ～2023 年 3 月 31 日

②研究成果公開促進費 研究成果公開促進費による講演会、シンポジウムを 2 件実施しました。ま

た、外国語論文等を投稿した研究者に対する助成を6件実施しました。

- ③特別研究奨励金 科学研究費助成金に採択されなかった研究者に対し、一定の基準に基づき、次年度の申請を要件として研究資金の補助を行いました。2020年度の学内助成を受けた教員7名のうち、5名が2021年度科学研究費助成金に採択されました。
- ④大学院生支援 若手研究者支援として、大学院生の研究活動を支援する施策を新たに導入しました。博士後期課程在学者を対象とした研究奨励金を6名に支給したほか、論文投稿及び学会参加に対する支援制度が活用されました。

### (7) 大学附置研究所の活動

研究推進機構の下に、文芸資料研究所、香雪記念資料館及び下田歌子記念女性総合研究所を置いています。2020年度の各研究所の取組は次のとおりです。

#### ①文芸資料研究所

文芸資料研究所では、「第12回絵入本ワークショップ」(9月)及びシンポジウム「紙のレンズから見た古典籍 - 高精細デジタルマイクロスコプの世界」(3月)をオンライン(Zoom)形式で開催しました。

また、大学共同利用機関法人人間文化研究機構国文学研究資料館と研究連携に関する協定書(2015年11月～2020年11月)の連携期間を3年間延長することを合意しました。

#### ②香雪記念資料館

香雪記念資料館では、2020年度に開催を予定していた企画展示のうち「新収蔵品展」「源氏物語と日本文化」及び「本間久雄とオスカー・ワイルド」を中止としました。秋以降、新型コロナウイルス感染予防対策を講じて、「女性画家展」及び「中国美術史入門展 II期」を開催しました。

また、資料収集方針に従って収蔵作品の収集に努めました。

#### ③下田歌子記念女性総合研究所

下田歌子記念女性総合研究所では、ニューズレターや年報の発行などの出版事業のほか、学祖下田歌子・学園資料の展示を学内で行うとともに、岐阜県恵那市文化センターで開催された「下田歌子賞表彰式における特別展示」や東海市芸術劇場で開催された「嚶鳴広場特別展示ふるさと先人展『志 三好学と下田歌子』」などに協力しました。

また、下田歌子関連資料の収集とデジタル化事業を行いました。

## 3. 学生支援の推進

### (1) 修学支援

#### ①「履修リフレクションウィーク」の実施

カリキュラムアドバイザーが企画し、学生自身が学修の振り返りと今後の学修計画を検討するための個別相談期間「履修リフレクションウィーク」を実施しました。

前期・後期ともに授業の最終週及び成績発表後の約1週間で、個別相談(Zoom・問い合わせフォーム)を行いました。さらに、後期は学科別履修セルフチェック説明会をZoomで実施しました。今までの個別相談において卒業要件と単位集計欄の計算方法の質問が多数あったため、説明会で理解を深めて、自己解決できるように促しました。



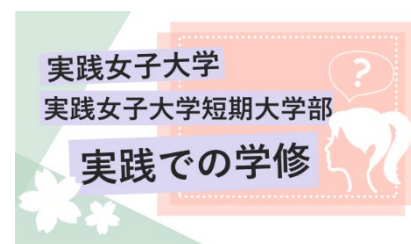
参加者数	前期			後期				総計
	1回目	2回目	計	1回目	2回目	説明会	計	
日野	5	30	35	3	12	19	34	69
渋谷	27	81	108	1	44	91	136	244
計	32	111	143	4	56	110	170	313

## ②成績不振・下降学生への支援

2020年度前期 GPA1.0 以上～2.0 未満の1年生と、2019年度後期と比較して GPA が大幅に（1ポイント以上）下降した2～3年生を対象に、学科と情報を共有のうえ、履修相談の案内（J-TAS 配信）をしました。（2019年度後期：成績下降1～3年生69名 2020年度前期：成績不振1年生64名、成績下降2～3年生24名）

## ③入学予定者向け「学修導入動画コンテンツ」の作成

入学予定者向けの支援を充実・強化するため、「学修導入動画コンテンツ」を作成して大学ホームページに掲載し、新入生が大学での学びにスムーズに移行できるよう促しました。これは、これまで対面で行っていた「履修登録ガイダンス」の内容を動画コンテンツに移行したもので、いつでも新入生が確認できるようになりました。また、全学生に配付する「履修登録ガイド」を改訂し、2020年度の履修登録エラー数は前年度比3割減となりました。



また、全学生に配付する「履修登録ガイド」を改訂し、2020年度の履修登録エラー数は前年度比3割減となりました。

なお、2020年度に予定していた J-STAFF（修学支援スタッフ）による新入生支援、登校情報・授業出席状況等データを利用した学生面談の実施とその傾向分析については、キャンパス閉鎖等の影響により中止となったため、次年度から取り組むこととしました。

## (2) 生活支援

### ①課外活動による成長支援

J-TAS 推進と連動し、学生が主体となった課外活動が活発に行われ、学生の自信と自己成長を促すことができるよう課外活動支援を行いました。

2020年度は活動のほとんどがオンラインでの実施となりましたが、学生にとっては新しい挑戦の機会となりました。ボランティアの単位化と連動した大学公認ボランティア制度の検討は、ボランティア活動そのものの実施が少なく、今後、社会情勢を注視しながら検討を進める予定です。また、J-STAFF（学生支援スタッフ）制度については、体制を確立し次年度から活動を開始することとしました。

#### i. J-TAS「My コミュニティ」機能を利用した新入生歓迎会や各種届出の電子化

キャンパスに来校できない中で「My コミュニティ」を活用した新入生歓迎会を実施しました。新入生は気になるサークルのコミュニティに参加し、掲示板を利用して先輩学生と交流ができるようになりました。また、通常窓口で受付を行っていた諸届の提出も「My コミュニティ」内掲示板で受け付ける運用を構築し、学生の利便性を向上させました。

#### ii. サークル役職者に対する「サークルリーダー講座」の実施

サークル役職者に対し、2021年2月20日にオンラインで「サークルリーダー講座」を実施しました。参加者は、リーダーとしての役割・心構え・サークルに取り組む意義等に加え、課外活動での自己成長を就職活動に繋げる方法について、座学やグループワークを通して学びました。

#### iii. 常磐祭や学生大会等、学生主催行事のオンライン実施について

学生団体が主催する行事についてはオンライン開催とする等、例年と異なる方法で実施しました。

#### ◆新入生歓迎会

8月8日（土）、9日（日）の2日間、Zoomによる新入生歓迎会を開催しました。活動紹介及び質問コーナーの開催を計5クール設けました。100名以上の新入生が参加し、興味のあるサークルのルームを巡る等、大盛況となりました。

#### ◆学生大会

6月19日（金）事前に撮影した動画を学習支援システム「manaba」に公開し、在学生会は各自のタイミングで動画視聴のうえ、Googleフォームで投票するという形式で実施しました。渋谷キャンパスでは1,991名（前年比+862名）、日野キャンパスでは1,334名（前年比+757名）の投票があり、例年と比較して投票数が大幅に増加しました。次年度についても引き続きオンラインでの実施を検討しています。

#### ◆常磐祭

例年どおりの開催が難しく、渋谷・日野両キャンパスにおいて、オンラインでの開催となりました。オンライン開催を「新しい常磐祭を作るチャンス」と捉え、常磐祭実行委員会が中心となって企画・運営を行い、大きな成功を収めました。

【渋谷】「Love all over the world～愛の溢れる世界へ～」というテーマを設定し、12月19日（土）、20日（日）に開催しました。特設サイトでの画像や動画での団体紹介やキャンパスからのLIVE配信は2日間で延べ8,124回のアクセスがあり、大盛況となりました。

【日野】「Parade」というテーマを設定し、11月14日（土）、15日（日）に開催しました。特設サイトでの画像や動画での団体紹介やキャンパスからのLIVE配信は2日間で延べ4,297回のアクセスがあり、大盛況となりました。



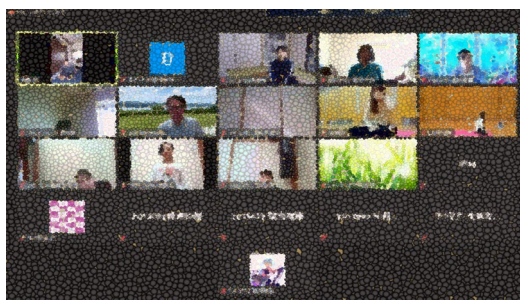
渋谷キャンパス LIVE配信本部



日野キャンパス LIVE配信本部

#### ◆体育祭

10月21日（水）にZoomを利用し、ヨガ、ダンスレッスン（3クール）を行いました。オンラインでの開催だったため、参加者は各回10～15名程度でした。



オンライン体育祭の様子①



オンライン体育祭の様子②



#### ◆芸能人トークショー

特設 YouTube を開設し、菅本裕子さん（HKT48 元メンバー）によるトークショーを LIVE 配信しました。今年度は学友会費を在學生に還元できていない状況に鑑み、学友会執行委員会が試行錯誤の結果、現在注目度が高い YouTuber をゲストに迎えて配信したもので、約 80 名の在學生が参加しました。

#### iv. 学生ボランティアの単位化と連動した大学公認ボランティア制度の検討

2021 年度から「ワデル・アカデミックボランティアプログラム」及び「東京オリンピック・パラリンピックボランティア」に関して、所定の要件を満たすことで単位認定することとなりました。今後、更なる対象ボランティア拡大を検討していきます。

#### v. 生活支援に関する J-STAFF 制度の設置

2021 年度 4 月から運用開始できるよう、J-STAFF の募集や運用を検討しました。新入生の学生生活が充実するよう、渋谷キャンパス 13 名、日野キャンパス 12 名の J-STAFF が長期的、短期的に新入生と共に取り組める企画を 2021 年 4 月から実施することになりました。

### ②学内外奨学金制度と経済支援

2020 年度の学内奨学金は、一定期間キャンパスを閉鎖したことやオンライン授業が中心となったことから、実施方法を見直し、J-TAS メール配信やホームページにより周知徹底し、Google フォーム、郵送等による申請、Zoom を利用した選考を行い、遠方の学生にも等しく機会を与えることができました。

創設 2 年目となる「創立 120 周年記念奨学金（常磐松奨学金）」（実績：6 名）、一部要件を緩和した「教職員奨学金」（6 名）に加え、新型コロナウイルス感染症に関連して、「緊急時対応修学支援金（給付型）」（238 名）、「メディア授業支援緊急貸与奨学金」（10 名）、「新型コロナウイルス感染症対応緊急貸与奨学金」（0 名）を創設し、本学学生の修学環境改善及び経済的に困窮している学生を支援するための施策を実施しました（学内合計 260 名）。

一方学外奨学金は、例年どおり日本学生支援機構奨学金の受給者が多く、2020 年度から始まった文部科学省の修学支援制度と併せて、学内奨学金同様に Web や郵送、Zoom による説明会を実施し、申請手続き等を行いました。2020 年度は、学内奨学金給付者述べ 260 名、日本学生支援機構奨学生貸与者 1428 名、文部科学省高等教育修学支援新制度合計延べ 258 名、合計 1,946 名が経済的支援を受けました。

また、今年度特別に設立された文部科学省「学生支援緊急給付金」では 150 名、日本学生支援機構による「新型コロナウイルス感染症対策助成金」では 27 名が経済的支援を受けました。

### ③障害学生への支援

#### i. 就職支援 ICT ツール「Booster キャリア」の導入

障害のある学生の就職支援を目的とした、ICT ツール「Booster キャリア」を導入しました。また本ツールの運営会社である株式会社エンカレッジが開催する就活イベントや他大学との交流会に職員が積極的に参加し、得た情報を学生に還元することができました。

#### ii. 「障害学生支援ガイドライン」の策定

本学の障害学生支援方針及び J-TAS の理念に基づき、「障害学生支援ガイドライン」を策定しました。入学・修学・学生生活・進路支援において、各部署の取組を一覧性のある資料（ガイドライン）にまとめたことで、学科・関係部署との連携が可視化されました。

#### iii. 修学支援における配慮依頼文書配付までのフロー見直し

修学支援について、迅速な配慮を実現するため、授業担当者への配慮依頼のフローを見直しました

(会議フローの簡素化)。

#### ④心身の健康支援

キャンパスに通うことができない状況下で不安が募る学生たちの支援を目的として、カウンセラー全員に携帯電話を貸し出し、在宅で学生相談が行える環境を整えました。学生相談室会議はオンライン開催として例年どおり開催し、学科、保健室及び学生総合支援センターとの情報共有を行いました。また、学校医及び外部専門医師（精神科医）は、学生が出校していない期間には積極的に学内を巡回し、感染対策防止に関するアドバイスをを行いました。

その他、学生相談室から「こころのアンケート」を実施し、コロナ禍で不安を抱える学生の支援を積極的に実施しました。

#### ⑤防犯教育の徹底

2020年度のオリエンテーションは新型コロナウイルス感染防止のため、「manaba」に資料を提示し学生周知を行いました。新入生には6月からの対面授業開始の際に、入学記念品や防犯に関する冊子等をセットした袋を手渡し、来校できない学生には郵送しました。警察による講習については実施できませんでしたので、次年度以降の開催に向け、実施方法等を検討する予定です。

### (3) キャリア支援

J-TASに連動し、正課と正課外活動が融合した体系的なキャリア支援プログラムを推進し、学園中期計画（2020～2022年度）に定めた数値目標の達成を図りました。学生が自らの将来をデザインし、目標とするキャリアに向けて、様々なチャレンジの中で成長を実感できるよう、学生個人の状況やニーズに合わせた低学年からのキャリア支援を充実させました。

なお、2020年度の社会情勢の変化に対応し、学生への就職支援のあり方を大きく見直しました。

#### 【2020年度特別対応】 コロナ禍に対応した就職支援のオンライン化

##### ①オンライン相談

各社の採用活動にWEB面接が導入されたことや、学生が大学に登校できない状況に対応するため、本学では全国に先駆けて4月初旬から就職相談等のWeb対応を開始しました。これにより、学生は自宅に居ながら就職相談等の支援を受けることができるようになりました。

##### ②就職支援情報のアプリ化

就職活動を効率的かつ効果的に進めるために、就職活動のノウハウを詰め込んだ就活手帳をアプリ化しました。電子書籍として就活手帳を閲覧できるほか、スマートフォンのカレンダーと同期して、スマートフォンで学事日程を確認したり、キャリア・生活支援課主催のイベント情報を確認したりと、日々の学生生活や就職活動に便利な機能を搭載しました。

##### ③チャットボットの導入

就職等の質問に迅速に対応するため、人工知能（AI）を活用した自動応答システム「サポートチャットボット」を導入しました。就職支援以外にも課外活動のこと、履修のことや証明書等の発行に関することなど、様々な問い合わせに回答します。

本学では、「2020年度の出口戦略」の評価指標として、次の4点の数値目標を掲げました。

・就職先満足度	85.0%
・実就職率	93.5%
・重点企業への実就職	10.0%
・専門職就職率	90.0%

上記の目標を達成するための具体的な手段として、以下の5項目を重点的に実施しました。

①社会との接点の強化

i. 産学連携、各プロジェクトへの学生派遣

2020年度は、産学連携、各プロジェクト活動が大きく制限されましたが、学生と社会との接点を増やすと同時に、学生の成長機会を確保するため、「Myコミュニティ」を利用して、以下の連携プロジェクトを実施しました。

- ・日本相撲協会「販売ボランティア」
- ・渋谷区「MERRY SMILE SHIBUYA 2020」
- ・毎日新聞社「多世代交流かるた」
- ・実践女子大学「J-STAFF」「ららすた」



<MERRY SMILE SHIBUYA 2020 オンライン参加>



毎日新聞社×多世代交流かるた



日本相撲協会×販売ボランティア

②低学年の就業意識向上のための支援

i. 学生の就職志向に合わせたグループ別の就職支援

低学年の就業意識向上のための支援として、主に大学2年生をターゲットとして「JISSEN ME」、「チャレンジ講座」、「J-mission」の三つの事業を実施しました。

いずれの講座も参加学生が企業との接点を持ちながら、与えられたタスクを個人やグループで検討し、発表し合う形式で行われ、能動的なアウトプットを参加学生に求めることを重視する方針としました。なお、各プログラムともに、すべてオンラインで実施しました。

事業内容	対象	実施期間	参加人数
JISSEN ME	大学2年生（文学部対象）	6月～3月	36名
チャレンジ講座	大学2年生（全学生対象）	6月～2月	56名
J-mission	大短1, 2年生対象	2月～3月	30名

◆ J-mission 2021

渋谷区 S-SAP 協定企業から、ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社に協力いただき、マーケティングの観点から「SOIBIO 豆乳ヨーグルトの魅力伝えよう」をテーマに商品

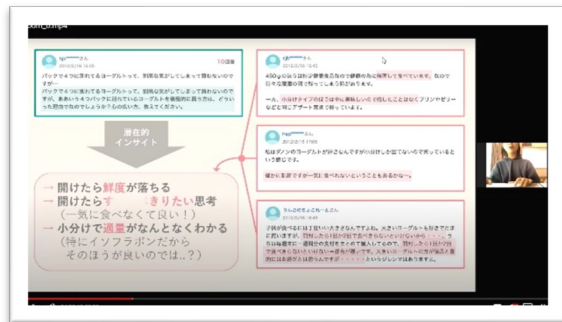
J-mission が行われました。中間発表ではマーケティングのプロである社員から厳しい指摘を受けながら、最終発表では、中間発表の指摘を踏まえながら、全てのグループが自己ベストを目指して提案することができました。



最優秀グループが製作したポスター案



最終報告の様子①



最終報告の様子②

## ii. 職種別ガイダンスの実施

日野キャンパスの学生を対象に、職種別ガイダンスを実施しました。今年度は、栄養士専門職セミナーについては「manaba」に公開し、自宅からでも閲覧できるようにしました。また、厚生労働省の食品衛生監視員に合格したOGとの懇談会を管理栄養士国家試験が終了した3月に開催しました。国家公務員試験突破の勉強法、管理栄養士国家試験受験対策と卒業論文を両方平行して行う大変さなど、貴重な体験談を聞く機会となりました。

### ③多様なニーズに対応する相談体制の構築

2020年度は、採用環境が大きく変動しました。特に大きく変わったのがオンライン面接等の導入です。これらの環境変化により、学生の就職活動にも大きく影響したため、年度当初に下表のとおり、就職活動支援の大幅な見直しを図りました。その結果、本学では他大学に先駆けて4月初旬からオンライン就職相談を開始し、切れ目のない就職支援を実現することができました。

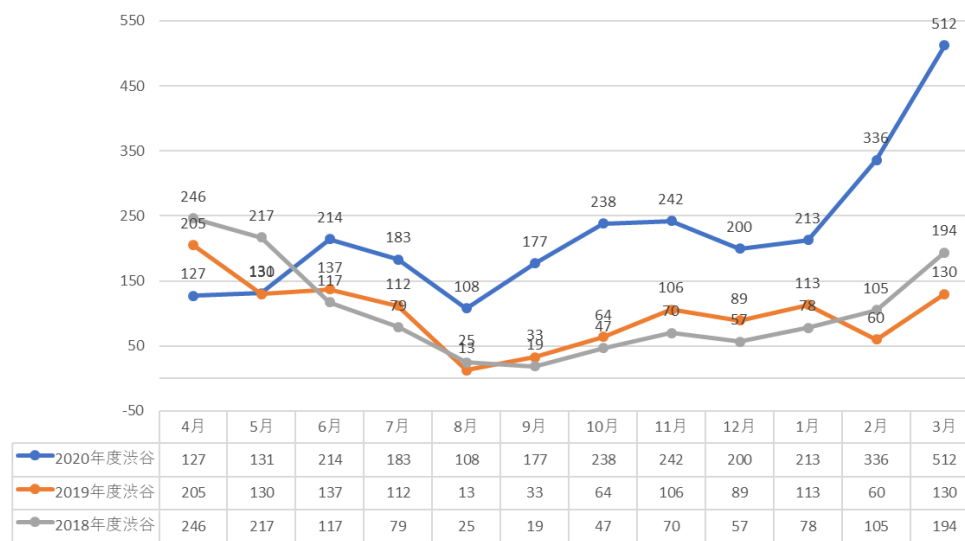
#### 採用マーケットの縮小が学生・就職支援に与える影響 【21年度卒(現大学3年次生)支援予測】採用・学生・就職支援への影響

採用への影響	学生への影響	就職支援への影響
採用マーケットの縮小	<ul style="list-style-type: none"> <li>○求人数が減少する</li> <li>○学生の各企業へのエントリー数が増える</li> <li>○業界によっては採用を見送る可能性がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本学宛の求人票を的確に学生に提供する必要がある</li> <li>○企業の選択を多層化する必要がある</li> </ul>
採用基準の厳格化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○選考を通過しない学生が増える</li> <li>○ES、筆記で絞られ、面接に行けないが増える可能性がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○3月までに、ES、筆記の準備が整うよう支援をする必要がある</li> <li>○進捗に応じて就職支援を行うため、学生の個人面談を強化する必要がある</li> </ul>
採用期間の短縮	<ul style="list-style-type: none"> <li>○夏以降も採用継続していた企業が、採用を絞ることにより夏前に採用を終える企業が多数となる可能性がある</li> <li>○内定辞退枠の追加採用を打ち切る可能性がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○今まで以上に個別支援を強化し、学生一人ひとりの背中を強く押す必要がある。</li> <li>○低学年からの意識づけを行い、キャリアについて考えさせる必要がある。</li> </ul>
WEB面接導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>○分かりやすいアウトプットをしないと持味が伝わらない</li> <li>○面接が苦手な学生はさらに苦戦する可能性がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「何を目的にどう工夫しながら課題を乗り越えたか」など、分かりやすくアウトプットする支援が必要</li> <li>○なぜその企業を選択したのか？企業への熱意を伝えられるように企業理解を深める支援が必要</li> </ul>

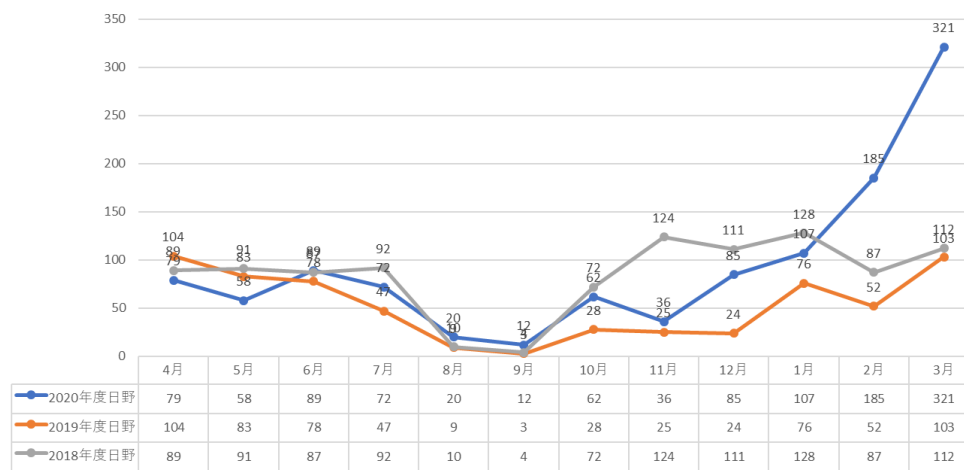
i. キャリアアドバイザーの増員

2020年8月から「常勤キャリアアドバイザー」の増員（日野・渋谷合計3名）をしました。これにより、就職相談枠が大きく拡充されるとともに、学生の進路動向の電話調査や、就職活動中の学生やこれから就職活動を行う3年生、1年生の就職支援をより充実させることができました。また、学生総合支援センター職員による就職相談も枠を広げた結果、日野・渋谷両キャンパスの個別相談件数はいずれも過去最高件数となりました。

<渋谷キャンパスの相談件数> 2021年4月1日現在



<日野キャンパスの相談件数> 2021年4月1日現在



ii. 多様なスタッフによる就職相談の実施（J-STAFF 制度）

前述のとおり、採用手法が激変する中で、直近の情報を就職活動学生に提供するため、J-STAFF（就職支援スタッフ）による、就活相談を2019年度に引き続き実施しました。2020年度は渋谷キャンパスでは8名、日野キャンパスでは4名の就職活動を終えたJ-STAFFにより、各キャンパスの状況に即した支援を行いました。

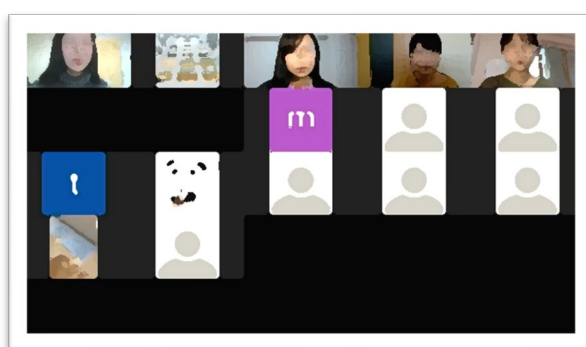
【日野】大学4名のJ-STAFFによる「就職相談ウィーク」を実施しました。8月に5日間かけて実施され、合計26名の就職相談を実施しました。

【渋谷】大学6名、短大2名の計8名のJ-STAFFによる就職相談を実施しました。10月から3月までの期間に165名の就職相談を実施しました。

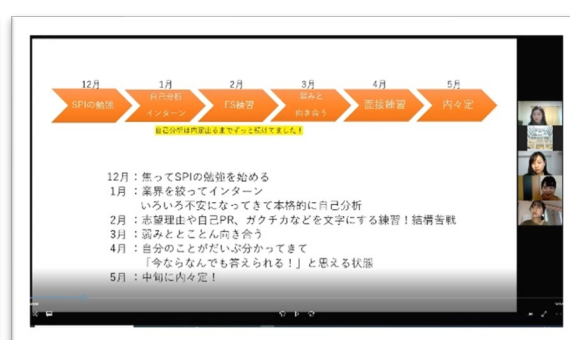
また、マイナビ社の協力を得ながら渋谷キャンパスの J-STAFF による就職イベントを実施しました。J-STAFF は、後輩たちが円滑に就職活動に臨めるよう、自身の就職活動経験に基づいて自主的にイベントを企画しました。

タイトル	内容	実施日時	参加人数
J-STAFF 交流会	J-STAFF の紹介（氏名・業界・就職先）を実施	12月11日	78名
就活アドバイス講座	まだ間に合う今から始める就活講座	12月23日	89名
面接ポイント講座	経験者が語るオンライン等の面接対策を公開	1月6日	114名
直前集中講座	J-STAFF の ES 公開と座談会の実施	2月9日	288名

\*すべてオンラインで実施



J-STAFF による就職イベントの様子①



J-STAFF による就職イベントの様子②

### iii. 社会人メンター制度（仮称）の導入

学園中期計画（2020～2022年度）に掲げる社会人メンター制度を導入しました。2020年度に J-STAFF として活動した卒業生を中心に、2021年度から卒業生による就職支援を開始することとしました。この制度は、今後、J-STAFF を経験した卒業生を中心に卒業生による後輩支援の中核を担うこととなります。

## ④学内連携の強化

### i. 学生支援委員会を通じた学科・課程・センターとの就職連携

学生支援委員会を中心に、各学科との就職支援にかかる連携強化を行いました。具体的には、2020年7月以降、毎月1回、ゼミごとに就職状況を把握し、報告する体制を構築しました。

これにより、全学生の就職状況を把握することができると同時に、J-TAS の理念に掲げる、必要な学生に必要な情報や支援を提供する「個別支援」を行うことができるようになりました。

### ii. キャリア教育とキャリア支援との連動

キャリア教育とキャリア支援との連動を図るべく、キャリア教育担当教員と、学生総合支援センター職員との間で定期的な情報交換の場を設け、将来対応を見込んだ意見交換の場を複数回設けました。2021年度には全学的な検討組織も発足させ、2024年のカリキュラム改革に向けた協議を開始することとしました。

### iii. 生涯学習センタープログラム・講座との連携

本学学生のキャリア形成に生涯学習センターの各種講座での学びを連動させるため、複数の講

座とキャリア形成を一覧化したリーフレットを作成しました。次年度から学生に配付を開始し、「なりたい自分」を叶えるための機会提供を開始することとしました。

講座名称	
マナー・プロトコル検定 3 級対策講座	MOS 対策講座
マナー・プロトコル検定 2 級対策講座	公務員試験対策講座
FP 技能士 3 級試験講座	動画編集講座
日商簿記 3 級試験対策講座	各種履修証明プログラム

#### ⑤企業とのパイプ作り

##### i. 重点企業「JISSEN400」の選出と企業訪問

本学がこれまでお世話になってきた企業を中心に「JISSEN400」を選出し、新たに企業渉外チームによる約 150 社の企業訪問を実施しました。2020 年度は、多くの企業への直接の訪問はかなわなかったものの、オンラインやメール等を利用しながら、企業のニーズや採用動向など、各種情報を直接企業の人事担当者からいただくことで、学生にそれらの情報を還元することができました。2020 年度の企業訪問数実績は、252 社（学内企業セミナー等での挨拶を除く。）となりました。

##### ii. 各種学内セミナー等の参画

2020 年度の「学内セミナー」はすべてオンライン実施となりました。一部業界の採用マーケットの縮小による進路変更等にも対応するため、学生が多種多様な業種・企業との接点を持つよう例年よりも参加企業数を多くして、複数回にわたって実施しました。

また、2 月に実施した学内企業セミナーでは、企業訪問できなかったすべての企業とコミュニケーションをとるよう複数の職員を配置し、対応しました。

開催月	開催内容	参加企業数	参加学生数
随時開催	大学 4 年次生・短大 2 年次生対象 学内企業セミナー・学内選考会（*）	50 社	675 名
2 月	大学 3 年次生・短大 1 年次生対象 学内企業研究セミナー	117 社	5,577 名

#### (4) 卒業生支援

- ①「卒後 10 年のキャリアサポート」のうち、卒業生向けキャリア相談を 2020 年 11 月から開始しました。職業紹介については、対象者を卒業後・修了後 1 年から卒業年次問わず求人情報の提供ができるよう運営規定を一部改正し、支援を強化しました。

<今後の展望>

- i. 中長期計画の方針でもある「ステークホルダーとの関係性強化」においても重要な位置づけである卒業生向け支援を強化
- ii. 他大学との差別化（キャリア相談＋求人紹介で卒後 10 年キャリアサポート）
- iii. 生涯学習センターとの連携による、卒業後のリカレント教育を通じた本学の長期的なブランディングの向上

#### ②学園ホームページを通じた卒業生への情報配信

- －履修証明プログラム、リカレント教育、公開講座・生涯学習講座の案内
- －退職予定の教員の情報と最終講義の案内
- －現在の大学の様子
- －在学生・教員活動の様子

ーホームカミングデー、常磐祭やクラス会開催のお知らせ（コロナ禍により未実施）

学園ホームページの卒業生向けのページでは上記の情報発信に加え、2020年11月よりキャリア相談開始と同時に「卒業生向けキャリア支援」を独立ページとして設置しました。その他、経営企画部から毎月1回、メールマガジンでの情報配信を実施しています。また、2021年4月発行の学園広報誌「桜むすび」の同封物として、「卒業生向けキャリア支援」及び「卒業生向けキャリア支援講座」の紹介リーフレットを作成しました（約64,500部）。

### ③2020年度以降の卒業生によるJ-TASシステム利用の開始

2020年度卒業生向けには、卒業生専用のJ-TAS「Myコミュニティ」を作成し、J-TASシステム利用についての案内をメール配信にて周知しました。

## (5) 図書館による学生支援

2020年度は、4月初から学内への入構禁止措置が取られ、図書館も約2か月間休館しました。緊急事態宣言解除後に、開館時間の短縮、座席やPCの制限、土曜日閉館等の感染予防対策をとりながら、学習支援を行いました。

### ①学生の事前事後学修及び教員の授業準備・研究推進の支援

前期中に配送による資料貸出しを5回行い、大学生・大学院生及び短期大学部生延べ269名に854冊の貸出しを行いました。

また、通学できない、対面授業を行えない状況の中で、図書館資料の活用方法として、データベースや電子ジャーナルへのリモートアクセス件数が増加し、5、6月のみで前年度1年分のアクセス件数を大きく上回りました。

さらに、電子書籍を充実するなど1年間を通して図書館の電子化に向けて取り組みました。

### ②学生スタッフの組織化

2018年度から行っている学生スタッフによる図書館活動についても、対面による活動はできませんでしたが、オンラインによるブックトークなどの情報発信を行いました。

学生スタッフの自主企画で実施されたオンラインや館内での情報発信の例として、「メンバーの押し本！」（7月、10月）、季節に因んだ「夏に読んで欲しい本」（8月）、「ぞくっとした怖い本」（8月）、「読書の秋」POP展示（10月）等の本の紹介、テーマ性のある「リレーブックトーク」（7、8、9月）、「表紙映えする本」（1月）等が挙げられます。また、スタッフが当館所蔵の貴重資料等をオンラインで語る特殊コレクション紹介の様子を記録した動画の公開も検討しました。

「学生選書ツアー」は、書店の協力を得て9月に実施しました。例年よりも参加人数は減りましたが、継続した活動として冊子『はぐくむ：学生選書ツアー2020』に選書本と活動内容をまとめ、当館カウンターと協力書店店頭での配布を行いました。

### ③図書館利用の更なる促進

選書時から、学生の基礎学力向上に資するよう専門書及び教養書を中心とした資料収集に留意し、実用書等の割合を抑え、専門書、教養書の比率を高めました。

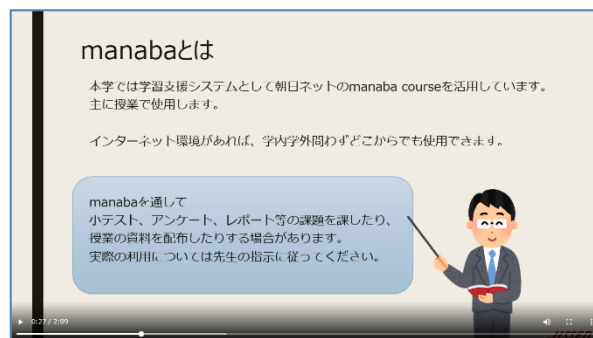
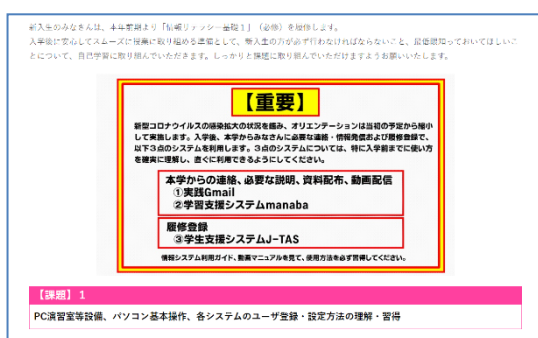
新着図書については、日野、渋谷両図書館で展示紹介を行って、利用促進に努めました。その結果、対面授業が制限されている中、新規購入図書の25%が貸出利用されるなど大きな効果がありました。

併設校の実践女子学園中学校高等学校との高大連携においては、高校2年生と中学2年生が国語の授業で、大学図書館に来館し、梶井基次郎「檸檬」の草稿を見学したり、向田邦子文庫にて実際の資料に接したりする機会を設けました。



## (6) 情報センターによる学生支援

- ①学生支援システム J-TAS システムの運用保守・利用者支援サービスを行いました。
- ②前期はコロナ禍でのオンライン授業となったので、入学前教育として情報リテラシー入門用動画マニュアルを作成して配信し、新入生が円滑に情報システムに慣れ、安心して授業に取り組めるように支援しました。
- ③自主的な「学び」への意欲向上と情報スキルの向上を目指す MOS 資格試験取得について、前期は実施できませんでしたが、後期は再開しました。また、生涯学習講座の同資格講座の受講者についても支援を拡大しました。
- ④全1年生を対象として、情報モラル及び情報セキュリティ対策用のテキストを配付しました。2020年度は特にオンライン環境でも見られるように準備し、SNS等の情報利用における意識を高め、日常生活でのトラブル回避に活かせるよう支援しました。
- ⑤コロナ禍により PC が品薄となりましたが、ノート PC の購入を検討している学生に対しては、自学自習に活用できる本学推奨ノート PC の購入機会を例年より増やし、セットアップ講習をオンデマンド配信にするなど、PC 使用環境整備の支援を行いました。



## 4. 学生の確保

本学は、2021年度の入学者選抜改革を好機と捉え、様々な改革を検討しました。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて計画を変更したのものもありますが、2020年度は次の改革を行いました。

### (1) 新たな入試制度等の導入

- ①学校推薦型選抜に新たに「公募併願型入試」を導入
- ②一般選抜（I期入試）の入試日程の変更

### (2) 新規受験層の開拓

- ①新たに横浜、千葉の入試会場を設置

### (3) その他（新型コロナウイルス感染症への対応）

- ①総合型選抜 I 期のオンライン試験の導入
- ②オンラインオープンキャンパスの実施（計 7 回）
- ③対面型ミニオープンキャンパスの実施（計 8 回）
- ④Web オープンキャンパス“Connection”による入試情報・在学生情報の発信
- ⑤平日のオンライン個別相談の実施

## 5. 国際交流の推進

### (1) 外国語教育の推進

#### ① **全学** 英語力向上プロジェクト (Skype 英会話レッスン、カランメソッド)

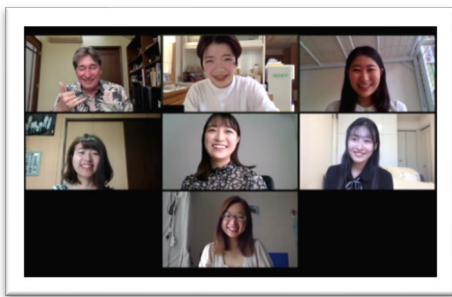
学生の日常・ビジネス英会話力向上のためにフィリピンの講師と Skype レッスン (外部委託) を継続実施しました。フィリピンでのロックダウンの影響により、前期 2 コース (入門・中上級カラン) は中止となりましたが、夏期集中コース (中上級カラン) 及び後期 2 コース (入門・中上級カラン) は予定どおり開講することができ、合計 29 名が受講しました。

また、TOEIC-IP テストをオンラインで年 3 回実施し、合計 178 名が受験しました。

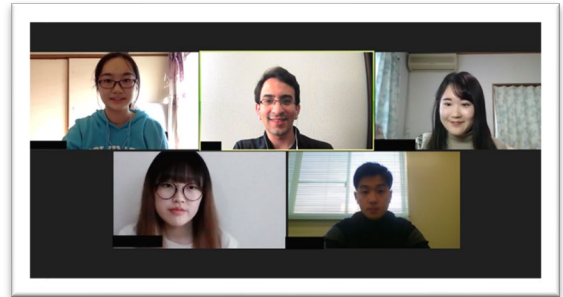
#### ② **全学** 英語能力向上のための継続的な取組

英語を使用する機会を増やすために、オンラインで以下の活動やイベントを実施しました。さらに国際交流イベントとして、来日できない留学生と日本語で話す活動も実施しました。

- ・ランチタイムイングリッシュ オンライン 前期・後期ともにネイティブ教員と英会話。
- ・カフェクラッチ オンライン 学生リーダーを中心に英語でおしゃべり。
- ・English Day! オンライン 他大学の留学生 (大学院生) と英会話で交流。
- ・「日本語で話そう」オンライン 本学協定校の日本語学科の学生と日本語で交流。
- ・日本語会話パートナー オンライン 通常実施している本学で学ぶ交換協定校外国人留学生向けの日本語会話パートナー活動を、来日できなかった留学生向けに実施。



ランチタイムイングリッシュ (オンライン)



English Day! (オンライン)

#### ③ **全学** 1 年生全体に対する英語学習支援

春期・夏期に協定校のオンライン語学研修を「海外語学研修」の代替措置として提供しました。

〔大学〕

i. オンライン授業を実施し、引き続き大学言語文化教育研究センターが開発したオリジナルテキスト『脱文法 100 トピック実践英語トレーニング』(ひつじ書房)を必修科目「Integrated English」の授業と大学言語文化教育研究センターが開講する全ての英語選択科目で使用しました。

ii. 双方向のオンライン授業を実施し、第二外国語の習得を全学部対象に推進しました。

〔短期大学部〕

i. 英語能力試験 GTEC を 2020 年 8 月初旬と 2021 年 1 月末に実施し、英語力測定を行いました。

ii. 必修科目「Integrated English」履修期間に英語でのプレゼンテーション動画やオンラインカードを作成し、海外に向けて発信しました。

④ **全学** オリンピック・パラリンピックへの支援

本学のオリンピック・パラリンピックへの取組の一環として開発したテキスト『JJ English Support Handbook –Get ready for the 2020 Olympic and Paralympic Games! –』を1年生全員に配付し、「Integrated English」の副教材として使用しました。



⑤ **短大** 英語力トップクラス学生の支援

短大生向けに TOEIC-IP テスト（検定料一部補助）をオンラインで3回実施し、合計 70 名が受験しました。また、公開英語検定試験の受験料一部補助を申請者に対して行いました。

(2) 国際教育の推進

2020 年度は、海外への渡航を伴う留学・語学研修等のプログラムをすべて中止しました。また、海外の交換協定校からの外国人留学生の受入れもできませんでしたが、留学生との交流は国内及びオンラインを活用した活動を中心に行いました。

大学では、継続して検討していた既存の協定校と新規協定を次のように締結しました。

- ・ トUNK・アブドゥル・ラーマン大学（マレーシア）との交換協定校留学協定書（交換協定校派遣留学協定書を含む）
- ・ サセックス大学（イギリス）との協定校派遣留学協定書

また短期大学部では、昨年度基本合意書を締結した韓国の敬仁女子大学と交換協定校留学等に関する協定書を締結しました。これにより、短期大学部で初めての交換留学プログラムを設置することができ、2021 年度から募集開始をする予定となりました。

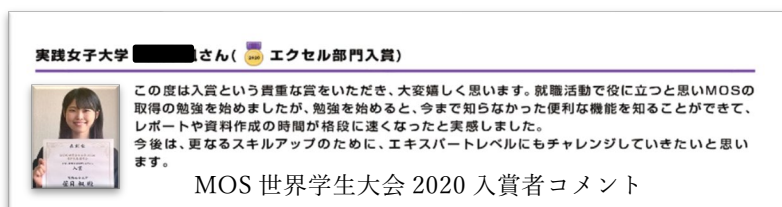
6. 生涯学習・社会貢献・地域連携等の推進

生涯学習センターは、「実践女子大学・実践女子大学短期大学部社会連携ポリシー」に基づき、大学・短期大学部の知的財産を広く地域社会へ還元しています。

(1) 生涯学習講座の充実

社会人の学習ニーズに対応した質の高い教養講座と専門知識を深める学び直しの対面講座（一般）等を前期は 59 講座開設する予定でしたが、すべて中止しました。また、学生のキャリア支援として、前期 14 講座、後期 5 講座を設置し、そのうち、資格対策講座等オンライン開講した 8 講座において、受講者が 305 名に達しました。

なお、MOS 対策講座の成果として、「MOS 世界学生大会 2020」において、昨年度に続き入賞者 1 名を輩出しました。



「マナー・プロトコール検定 3 級対策講座」では、日本マナー・プロトコール協会から基準を満たした学校として本学が「優秀校」に選出されました。さらに、公務員試験対策講座の受講者から 9 名

が公務員試験に合格し、栄養士、保育士など専門職についても、3名が合格しました。

日野市中央公民館との連携による日野市民向け講座「ひの市民大学 大学連携コース」では、前期「食文化と発酵食品の深い関係～微生物との共生から生まれた発酵食品～」を5回、後期は「人生に、もう遅いはない」をテーマにZoom講座を5回開講し、全10回54名の市民が受講しました。

## (2) 公開講座

公開講座は、8学科が渋谷キャンパスで4講座、日野キャンパスで4講座を企画していましたが、すべて中止としました。

## (3) リカレント教育講座の展開

履修証明制度を活用した「実践キャリアアッププログラム マネジメントリテラシー修得コース」、専門講座「国際社会とホスピタリティ」、本学学生と一緒に学ぶ聴講形式の「リカレント授業」は、いずれも中止としました。一方、食や栄養に関わる専門職で働く人を対象とする専門講座「栄養士ブラッシュアップコース」は、8名が受講しました。



## 〔実践女子学園中学校高等学校〕

### 1. 教育活動の推進

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する緊急事態宣言により、4、5月は学校閉鎖となりました。このように対面式の授業が実施できない状態が2か月続きましたが、教育活動を止めないために教職員一丸となって取り組んできました。

6月初旬から登校が可能となったので、感染予防対策を十分に取りながら授業や行事を行い、様々な課題が生まれるたびに創意工夫してきました。

#### (1) コロナ禍における教育活動の推進

4月初旬、学校閉鎖中に教員が手分けをして教科書と教科毎に準備をした課題を、宅配便で生徒の家庭に届けました。



4、5月には、ICTを活用したオンライン授業を実施しました。リアルタイム型、オンデマンド型の授業に加えて、スタディサプリなどのオンラインコンテンツも織り交ぜながら学習効果を上げる検討を重ねました。また、勉強だけではなく、オンライン朝礼やオンライン面談、励ましのビデオメッセージなど生活面での指導も行いました。

6月から校内の消毒や感染予防対策を十分に行いつつ分散登校を開始し、7、8月には、閉鎖期間中の授業を補完するため夏休み中に授業を行いました。

9月からは、部活動や生徒会活動を徐々に再開しました。新型コロナウイルス感染対策を十分に行うと共に実施方法を変更するなど工夫して実施しました。また、10月には、オンラインによる学園祭も開催しました。



#### (2) コンピュータ導入による新たな学びのための環境整備

2020年度から全学的に「1人1台PC環境」を実現しました。特に中1から高1学年までは、PCをBYOD (Bring Your Own Device) 方式で、各自が端末を用意しました。また、夏期休暇期間中には、中高キャンパス全域をカバーするWi-Fi環境の整備工事を行い、「ICT機器を文房具のように活用する」技術を習得する環境が実現しました。



これにより、前期の学校閉鎖期間中にも、オンライン授業やオンライン個人面談など、ICTを最大限に活用した取組を行うことができました。

また、例年参加しているクエストエデュケーション全国大会にもオンラインで参加しました。



### (3) グローバル教育推進のための取組

タイ、中国及びドイツの高等学校との短期交換留学、ニュージーランドへの短期派遣留学、高校1年グローバルスタディーズクラスのアデレード短期留学等については、各国の受入れ体制が整わず、いずれも中止しました。また、海外研修も実施を予定していましたが、オーストラリア及びニュージーランドの受入れ体制が整わず中止となりました。

一方、オンライン語学練習やオンライン・録音で行うスピーチコンテストへの参加などは、積極的に取り組んだ結果、日中友好協会主催の中国語スピーチコンテスト東京大会で見事な成績をおさめました。

### (4) 高大連携の推進

毎年実施していた大学・短期大学部の科目等履修生制度については、2020年度は見送ることとなりました。今後は、高校のコース制の運用と平行して、中学入学から大学卒業までの“実践女子10年教育”についての検討を継続し、包括的に生徒の学習と進路について、サポートできるよう検討体制を整えることとしました。

## 2. 生徒支援の推進

### (1) 進学支援の充実

キャリア教育部進路指導担当と高校3年所属教員が中心となり、進学個別相談や生活指導に関するカウンセリングを今年度も実施しました。

進学指導にはベネッセ社の「FINE SYSTEM」、河合塾の「Kei-Navi」を活用し、全国模試結果の学力分析を行いました。また、学級担任1人だけではなく、学年による組織的な進路指導体制を継続しました。さらに、志望校選定のための相談・指導は、ベネッセ社の「Compass」を用いて、生徒・保護者に対して三者面談などでカウンセリングを行いました。

## (2) 奨学金制度の充実

「校祖下田歌子奨学金」、「羽山昇・昭子奨学金」、「戸野原須賀子奨学金」、「中山和代奨学金」及び「桃夭奨学金」等により、学習や正課外活動に取り組む生徒への報奨制度の充実を図りました。また、「教職員奨学金」により、経済的に援助が必要な生徒への支援を行いました。

## 3. 生徒の確保

2020年度は、コロナ禍における社会変化と受験生のニーズをいち早く読み取り、効果的な広報活動や入試制度の改革を行いました。その結果、2月1日午前入試の志願者数が、前年比160%となり、総志願者数も、昨年比153%になりました。主な対策は、次のとおりです。

(1) 他校に先駆けて「オンライン動画の配信」(Webサイト+YouTubeで200本以上+SNS)を行うなど情報発信を強化しました。



(2) 8月中旬から入試の1週間前まで、「来校型説明会」や「個別校内見学」を実施し、実際に足を運び、学校の雰囲気を感じたいと考えた受験生や保護者のニーズに応えました。

来校型説明会では、内容の改善(プレゼンテーションの内容等)に加え、受験生1~2組に対して教員1人が対応する少人数の校内見学を実施し、「丁寧かつきめ細かな対応」で、受験生や保護者に安心感を与えることができました。

(3) 入試制度についても帰国生入試でのオンライン入試、欠席者への追試の実施など受験生の不安を和らげる工夫を行いました。

(4) 2021年度入試から、優秀な生徒の入学推進のため、「特待生制度」を設けました。

## 4. 国際交流の推進

前述のとおり、短期交換留学や派遣留学等、様々な国際交流の施策は、実施が困難な状況にあり、中止となりました。

海外進学については、2019年度からUPAA JAPANとの海外協定大学推薦制度の締結加盟により、海外大学進学の可能性が広がり、多くの生徒に対して新たな進学候補を増設しました。今後は、各国の対応を注視しながら、海外進学アドバイザーの教員による、海外進学をサポートを継続することとしました。

## 5. 社会貢献・地域連携等の推進

### (1) ボランティア活動の推進

学校再開後、感染予防対策をとりながら、整美委員会を中心に地域清掃活動を行いました。生徒会役員、ボランティア委員会は協力して、その他募金活動、ペットボトルキャップ集め、コンタクトレンズケース集めに取り組みました。引き続き地域との交流を深めるとともに、学内でのボランティア活動を推進することとしています。





## 〔法人〕

### 1. 管理運営

#### (1) 広報・渉外

学園のブランド価値の向上に向けて、社会及び学園のステークホルダーとの関係性を強化するために、広報・渉外を組織的に展開しました。

##### ① ブランドメッセージの明確化・言語化と発信

学園と大学・短期大学部、中学校高等学校のブランドメッセージとして、「実践の実践」、「実践力」をキーワードに展開し、そして、それを具体的に示す「教育」、「研究」、「社会貢献」及び「学生の正課外活動」などを積極的に発信しました。



##### ② 対外発信の強化

従来活用してきたターゲットメディア（受験生向けメディア等）に加えて、社会全般に対して学園や各設置校の情報を発信するために、新聞及び一般雑誌を効果的に活用しました。

##### ③ 対内発信（インナーコミュニケーション）の強化

学園関係者に対する情報発信を強化し、一体感の醸成（学生・生徒、保護者、卒業生、教職員）及び帰属意識（ロイヤルティ）の向上を図るために、メディア掲載や学生生徒の活動の情報を、学園広報インフォメーションとして一元管理し、対象によって多面的に展開しました。

##### ④ 渉外活動（営業活動）の強化

高校、企業・自治体、塾・予備校等に対して、組織的かつ戦略的にアプローチすることで、本学園との接点を強化するとともに、パートナーとして継続的・多面的な事業展開の実現を目指しました。コロナ禍の影響で、対面でコミュニケーションがとれない時期には、オンライン、メール、電話などの手段で関係性維持・強化を図りました。

カテゴリごとに専従の担当者を置き、定期的な学園の情報提供とともに、ニーズの把握を行い、その結果を学内に適時にフィードバックし、改革・改善に反映しました。

##### ⑤ 学園全体広報の一元化

法人と各設置校に分散していた広報機能を一元管理することで、ブランドの統一感を出すとともに、デザイン・コピーなどをはじめとした広報ノウハウ・スキルを共有しました。

また、予算と情報を一元管理することで、予算の効果的・効率的な活用、情報の集約化を行い、学園全体の広報活動を強化しました。

#### (2) 卒業生のネットワーク

学園の重要なステークホルダーである卒業生との関係性をより一層強化するために、同窓会組織である一般社団法人教育文化振興実践桜会と、情報交換の場として毎月、定例会を開催しました。

学園と卒業生及び卒業生同士の交流を促進するホームカミングデーについて、コロナ禍の中、対面形式から変更し、初めてオンライン形式で開催しました。この結果、これまで参加できなかった遠方の卒業生や子育てに忙しい卒業生、さらに在学生など数多くの方に参加いただきました。

卒業生のアンケート結果をもとに、関連子会社において学園グッズの制作・販売を開始し、非常に好評をいただいています。また、2020年度から始めた「さくら募金」の返礼品として、卒業生企業が生産する商品を採用するなど、学園と卒業生、卒業生同士の繋がりのお機会を設けました。



### (3) ダイバーシティの推進

従来から取り組んでいる「男女共同参画推進」、「障害者対応」及び「留学生支援（国籍、宗教等を問わず）」等を、引き続き各組織が中心となって、推進しました。

2020年度は、常任理事会の下に「ダイバーシティ」推進ワーキンググループを設置し、学園全体でダイバーシティ推進活動を展開するための検討を開始しました。

### (4) 組織・人事

#### ①職員の力で「競争力」を高め、持続して「成長」する学園になるための取組

業務内容や期待する能力に合わせた体系的な研修制度を導入しました。育成型、自己啓発型及び交流型という三種の研修を組み合わせることで、個々の職員の能力向上を図る体制を整えました。

- ・育成型：「抜擢型研修」「新課長研修」「新採用職員育成研修」等
- ・自己啓発型：「希望型研修」
- ・交流型：「三校合同研修」「渋谷4大学連携合同研修」等

また、職員のモチベーション向上を図るとともに、他の職員の意識変革を促すことを目的として表彰制度「Jissen Staff Award（実践女子学園事務職員賞）」を設け、研修制度とともに互いに影響を与え合うことで、個々の能力の向上と組織力を高める体制を構築しました。

2020年度は、在宅勤務中に募った「業務改善提案」の中からプレゼン大会を実施し、最優秀者・優秀者を表彰しました。



#### ②事務組織の改編

中期計画に掲げた強化領域・成長領域における事業の推進や事務組織の業務効率の向上、活性化のための組織再編を行いました。

- ・「社会連携推進室」の設置
- ・文芸資料研究所事務室、香雪記念資料館事務室、下田歌子記念女性総合研究所事務室を統合した「研究推進室 研究所事務課」の設置
- ・中学校高等学校事務部を「中学校高等学校総務部」に組織名称変更 等

#### ③働き方改革

「働き方改革関連法」及び2020年4月を始期として新たに策定した「実践女子学園 一般事業主行動計画」に則り、年次有給休暇の取得勧奨や時間外労働削減を掲げ、現状確認と注意喚起、押印の廃

止やペーパーレス化による業務改善を進めるなど、働き方の改革に努めました。また課題の一つであった、大学・短期大学部教員の働き方改革については、「子育て支援のための時間割編成運用基準」を設けて、子育てを行う教員の支援を行うなど、ワーク・ライフ・バランスの実現に取り組み、働き方改革を推進しました。

#### ④制度の見直し・規約の整備

キャンパス閉鎖などの緊急時に、学園の指示によって在宅勤務を可能とするため「実践女子学園事務職員等の在宅勤務に関する規程」を新規制定しました。また、社会情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて迅速かつ柔軟に事務組織の改編を行うため「事務規則」を「事務規程」に改正するなど、法令を厳守した規約の整備や現状に合わせた制度の見直しを行いました。

### (5) 施設設備整備

#### ①防災機能の強化（耐震化率 100%）

日野キャンパスの第 4 館 411 教室の耐震補強工事を実施しました。これにより学園の建物はすべて現行の耐震基準を充足し、耐震化率 100%を達成しました。

#### ②新型コロナウイルス感染症への対応

- i. 感染防止策として、入構時の検温を徹底するためサーモグラフィーカメラを各キャンパスに設置し（計 3 台）、また飛沫防止用のアクリルパネルを食堂、ラウンジ等、学園の各所に取り付けました。
- ii. 遠隔授業（同時双方向及びオンデマンド）の円滑な実施のため、講義収録システムを日野・渋谷キャンパスに各 2 教室ずつ設置しました。合わせて持ち運びのできるビデオカメラを計 19 セット購入して、授業コンテンツの作成に活用しています。
- iii. 対面授業での密を回避するため、複数の教室をつないでの分散授業ができるように TV 会議システムを日野・渋谷キャンパスの 3 教室に追加で設置しました。

#### ③施設設備改修、取替更新等の追加実施（補正予算による）

- i. 照明設備の LED への切り換えを、日野キャンパスの本館周辺や事務センターの一部、並びに中学校高等学校の体育館において実施しました。
- ii. 日野キャンパスの本館や体育館の屋上防水工事を行い、建物の保全を図りました。
- iii. 複数年計画で進めていた渋谷キャンパス AV 装置（プロジェクター）の取替更新について、残り 8 教室分を前倒して実施し、教室環境の向上を図りました。

なお、中学校高等学校の第 1 館及び第 3 館の外壁改修は、2 か年計画の 2 年目の工事を予定していましたが、コロナ禍での授業日程の変更により工期が確保できず、次年度に延期しました。

### (6) ICT 計画

中期計画（2020～2022 年度）に基づき、教育・研究活動への対応、業務の効率化を推進すべく情報機器やシステム運用・環境整備事業を実施しました。また、コロナ禍にあっても、円滑に授業運営をするための緊急対応を行いました。

#### ①情報機器環境整備

中学校高等学校では、新たに中学全学年と高校 1 年で BYOD に取り組み、教科、学習活動等、様々な学びの展開に対応するため全教室に Wi-Fi 環境を整備し回線も増強しました。（中高専用回線 1GB 増設）

大学・短期大学部では、オンライン授業を学内でも受講できるように Wi-Fi 環境の整備や回線増強

(大短用に 1GB 増設)に加え、自宅でのオンライン授業受講用にノート PC 200 台を新規調達し学生貸与を行いました。さらに、学内でのオンライン授業受講用に、貸出用ポータブル Wi-Fi ルーター(50 台)等も準備しています。後期には、執務用 PC の更新や中高、国際交流会館、日野事務センターの各ネットワーク機器を最新機種に更新しました。

## ②システム運用・環境整備

前期は、オンライン授業を円滑に開始するために、「manaba」の授業環境整備や、新たに双方向オンライン授業用ツールとして Zoom を導入しました。また、円滑な業務運営のためグループウェアの学外利用環境を整備した他、動画配信サービス対応等ネットワーク設定確認・変更を実施しました。

後期は、業務効率化のため、グループウェアや出退勤管理システムを最新版に移行し、教学系システムでは機能強化・運用変更対応を実施しました。

今後も継続するオンライン授業へのシステム対応の他、J-TAS システムでは安否確認機能や、卒業生が継続利用できるように機能強化対応準備が完了しています。

## ③情報セキュリティ対策

2020 年度はオンライン授業の実施に加え、本学でもテレワークを行い、学外・自宅からの情報システム・サービスの利用機会が増加しました。情報漏えいリスクの他、日常動作やテレワークにおける注意点等自宅 PC 環境やウィルス対策等、身近なテーマを取り上げ、情報セキュリティに関する意識や知識向上のため、教職員向けに情報セキュリティ研修会を実施しました。

## 2. 財務運営

### (1) 2020 年度の収支状況

#### <資金収支>

資金収入は 95.3 億円、資金支出は 95.7 億円で、単年度の収支差額は 0.4 億円の支出超過となりました。そのうち特定資産への繰入(資金支出)は 9.8 億円、取崩(資金収入)は 0.5 億円で、特定資産残高は前期末比 9.3 億円増加し 140 億円になりました。

#### <事業活動収支>

事業活動収入は計 84.1 億円、同支出は計 77.9 億円で、基本金組入前当年度収支差額は 6.2 億円の収入超過になりました。その内訳は、教育活動収支差額が 5.2 億円、教育活動外収支差額が 0.4 億円、特別収支差額が 0.6 億円の各々収入超過です。基本金組入額 4.5 億円を控除した後の当年度収支差額も 1.7 億円の収入超過を確保しました。

### (2) 新型コロナウイルス感染症への対応

以下のとおりコロナ対策を実施し、その総額は 1 億 2,950 万円に上りました(うち基本金組入額は 2,580 万円)。

- ・感染防止対策 2,650 万円 … 消毒・除菌、飛沫防止パネル、検温装置、等
- ・学生支援 2,850 万円 … 緊急給付奨学金、就職アドバイザー増員、等
- ・遠隔授業対応 5,110 万円 … 情報環境整備、講義収録機器、学生貸与 PC、等
- ・対面授業準備 1,110 万円 … 分散授業用設備(TV会議システム)、等
- ・その他 1,230 万円 … 卒業式の動画配信、教科書・PCの配送サービス、等

### (3) コロナ禍の教育研究活動等への影響

移動制限、キャンパス閉鎖、遠隔授業の実施等により、予定していた教育研究活動や設備計画に様々な影響がありました。それは財務上支出減となって現れており、その減少額の大きい科目は以下

のとおりです。（当初予算との対比、(2)及び(4)の支出額を除く。）

- ・旅費交通費 △7,800 万円 … 教職員の国内・国外出張の大幅減少
- ・光熱水費 △3,930 万円 … 来校学生数の減少を受け空調、昇降機等を稼働調整
- ・委託費 △3,730 万円 … 清掃、図書館事務、学生会館等、委託業務量を削減
- ・消耗品費 △3,680 万円 … 遠隔授業への切換えに伴う学科経費の減少、等
- ・修繕費 △3,570 万円 … 授業日程の変更による延期（中高校舎の外壁改修）

#### (4) 施設設備改修等の追加実施

補正予算により追加の設備改修や機器の取替更新等を実施しました（支出総額 7,290 万円、うち基本金組入額 3,170 万円）。いずれも次年度以降の実施を計画していたものです。

- ・照明設備のLED化 2,310 万円 … 日野キャンパス、中高体育館
- ・校舎、体育館等の改修 1,760 万円 … 日野キャンパス本館屋上防水、等
- ・教室AV設備の更新 1,430 万円 … 渋谷キャンパス／プロジェクター
- ・植栽整備 760 万円 … 渋谷キャンパス／高木剪定、等
- ・厨房設備の一部更新 680 万円 … 日野キャンパス／学生食堂

#### (5) 中期計画の執行状況

中期計画に係る予算の執行状況は下表のとおりで、全体の執行率は6割程度に留まりました。

単位:百万円

	項目	予算額	執行額	執行率
大学	教育の充実	48.8	31.6	64.8%
大学院	社会連携の推進	9.0	2.6	28.8%
短期大学部	入口(入試)の強化	1.7	1.7	100.0%
	出口(就職)の強化	5.5	5.5	100.0%
	研究の推進	69.0	46.4	67.2%
	グローバル化の推進	10.9	3.2	29.3%
	生涯学習の充実	8.5	0.6	6.8%
中学・高校	中高改革の推進	4.1	3.5	85.4%
法人	広報・渉外力の強化	24.6	11.8	47.9%
	施設設備の整備	139.5	90.9	65.1%
	ICTの整備	2.5	0.0	0.0%
	人材の活用	2.1	1.3	61.9%
合計		326.2	199.0	61.0%

#### (6) 今後の課題

少子化や入学定員厳格化等の影響により学生・生徒数の逡減が見込まれる一方、学園の価値と競争力を継続的に向上させるための事業（中期計画）や、新型コロナウイルス感染症を踏まえた新たな施策も避けて通れません。

そのため財務的には、限られた資金を効率的に配分することがますます重要であり、学園の保有資産を有効に活用していくことも、これまで以上に求められます。

については、将来のあるべき収支構造を展望しながら、以下の項目について検討を行います。

- ① 収入の多様化（施設貸出収入、寄付金、補助金、等）
- ② 既存経費のスリム化（業務の効率化・改廃、調達方法の改善、等）
- ③ 中期計画の達成に向けた効率的な資金配分（当初予算、補正予算、等）
- ④ 保有資産の有効活用（渋谷ワンキャンパス化、日野テニスコート、無我荘、等）

### III 財務の概要

#### 1. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、当該会計年度のさまざまな事業活動によって生じたすべての収入と支出の内容、並びに期末時点における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいい、貸借対照表の現金預金と一致する。）の増減事由を説明する計算書です。

（単位：百万円、％）

科目 (NO.)	2019年度 決算 (①)	2020年度			2019年度比 増減額 (③-①)	予算差異 (③-②)
		補正予算 (②)	決算 (③)	構成比 (注2)		
<b>収入の部</b>						
学生生徒等納付金収入 (1)	6,691	6,568	6,577	68.9	△ 114	9
手数料収入 (2)	201	196	174	1.8	△ 28	△ 22
寄付金収入 (3)	81	67	76	0.8	△ 5	9
補助金収入 (4)	1,045	1,203	1,230	12.9	186	28
資産売却収入 (5)	500	0	1,000	10.5	500	1,000
付随事業収入 (6)	118	52	56	0.6	△ 62	4
受取利息・配当金収入 (7)	66	56	55	0.6	△ 11	△ 1
雑収入 (8)	312	213	234	2.5	△ 77	21
借入金等収入 (9)	0	0	0	0.0	0	0
前受金収入 (10)	1,132	1,098	1,090	11.4	△ 41	△ 8
その他の収入 (11)	227	363	426	4.5	198	62
資金収入調整勘定 (12)	△ 1,425	△ 1,357	△ 1,371	△ 14.4	54	△ 14
(当年度資金収入計) (1)~(12)=(13)	(8,947)	(8,460)	(9,547)	(100.0)	(600)	(1,087)
前年度繰越支払資金 (14)	5,707	6,164	6,164	64.6	458	0
収入の部合計 (13)+(14)=(15)	14,653	14,624	15,711	164.6	1,058	1,087
<b>支出の部</b>						
人件費支出 (16)	4,973	4,794	4,812	50.4	△ 161	18
教育研究経費支出 (17)	1,753	1,820	1,658	17.4	△ 95	△ 162
管理経費支出 (18)	446	418	392	4.1	△ 54	△ 26
借入金等利息支出 (19)	19	17	17	0.2	△ 2	△ 0
借入金等返済支出 (20)	239	239	239	2.5	0	0
施設関係支出 (21)	106	108	104	1.1	△ 2	△ 5
設備関係支出 (22)	312	395	337	3.5	26	△ 57
資産運用支出 (23)	735	1,007	2,000	20.9	1,265	993
その他の支出 (24)	396	536	496	5.2	100	△ 40
[予備費] (25)		(26)			0	△ 26
資金支出調整勘定 (26)	△ 490	△ 397	△ 464	△ 4.9	26	△ 67
(当年度資金支出計) (16)~(26)=(27)	(8,489)	(8,963)	(9,591)	(100.5)	(1,102)	(628)
翌年度繰越支払資金 (28)	6,164	5,661	6,121	64.1	△ 44	459
支出の部合計 (27)+(28)=(29)	14,653	14,624	15,710	164.6	1,057	1,086
(当年度資金収支差額) (13)-(27)=(30)	(458)	(△ 503)	(△ 44)	(△ 0.5)	(△ 502)	(459)

(注1) 金額表示は百万円未満を四捨五入しており、表中の合計額あるいは差額が一致しない場合があります。

(注2) 「構成比」欄は、当年度資金収入計(13)を100とした各項目の割合を示したものです(小数点以下第2位を四捨五入)。

#### 【補足説明】 (括弧内の数字は表中の科目番号を示す。)

- 支払資金（現金預金）の翌年度繰越額(28)61.2億円は月平均支払額(約6億円)の10か月分に相当し、教育研究活動に十分な手元資金を保有しています。
- 学生生徒等納付金収入(1)が前年度比減少したのは、入学定員の厳格化による学生数の減少によります。
- 補助金収入(4)が前年度比大幅に増加しているのは、当年度からスタートした国の修学支援制度によるもの(+138百万円)と施設設備関係の補助金(計64百万円)を獲得できたことによります。
- 資産運用支出(23)及び資産売却収入(5)が予算比各々10億円増加したのは、1か月間の譲渡性預金による資金運用を追加を行ったためです。
- 付随事業収入(6)の前年度比減少はコロナ禍の影響により、公開講座収入(生涯学習講座等)が減少したことによります。
- 雑収入(8)の前期比減少は、コロナ禍による施設設備利用料と退職者減による退職金財団等交付金収入の減少によります。

(参考) 活動区分資金収支の経年比較

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正により、平成27年度の決算から新たに作成が義務づけられた計算書です。これは企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するもので、前頁の資金収支計算書を組み替えることによって作成し、資金の収入と支出を、①教育活動、②施設設備等活動、③その他の活動(主に財務活動)の3つに区分して表示します。

(単位：百万円)

科 目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 (④)	2020年度 (⑤)	増減額 (⑤-④)
教育活動による資金収支	収入							
	学生生徒等納付金収入	6,265	6,582	6,603	6,728	6,691	6,577	△ 114
	手数料収入	163	186	222	227	201	174	△ 28
	寄付金収入(特別・一般)	137	55	301	83	81	76	△ 5
	経常費等補助金収入	1,059	1,000	1,000	1,007	1,012	1,166	155
	付随事業収入	82	86	87	106	118	56	△ 62
	雑収入	151	274	258	201	112	234	△ 77
	教育活動資金収入計	7,858	8,183	8,472	8,353	8,415	8,283	△ 131
	支出							
	人件費支出	4,673	4,855	4,754	4,710	4,973	4,812	△ 161
	教育研究経費支出	1,676	1,474	1,444	1,543	1,753	1,658	△ 95
管理経費支出	393	374	397	423	446	392	△ 54	
教育活動資金支出計	6,743	6,704	6,595	6,676	7,173	6,862	△ 311	
差引	1,115	1,479	1,877	1,677	1,242	1,421	179	
調整勘定等	107	△ 290	340	△ 84	△ 19	△ 27	△ 9	
教育活動資金収支差額 (I)	1,222	1,190	2,217	1,593	1,223	1,394	170	
施設設備等活動による資金収支	収入							
	施設設備寄付金収入	124	25	15	8	0	0	△ 0
	施設設備補助金収入	18	17	8	10	33	64	31
	施設設備売却収入	0	0	0	0	0	0	0
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
	施設設備維持引当特定資産取崩収入	1,150	1	1	1	1	1	0
	施設整備等活動資金収入計	1,292	43	24	19	34	65	31
	支出							
	施設関係支出	1,196	84	8	26	106	104	△ 2
	設備関係支出	419	174	261	204	312	337	26
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0	50	50	50	0
施設設備維持引当特定資産繰入支出	7	800	1,308	600	600	900	300	
施設整備等活動資金支出計	1,622	1,058	1,576	880	1,067	1,391	324	
差引	△ 330	△ 1,015	△ 1,552	△ 861	△ 1,033	△ 1,326	△ 293	
調整勘定等	△ 18	△ 3	△ 16	△ 12	△ 24	△ 15	10	
施設整備等活動資金収支差額 (II)	△ 348	△ 1,018	△ 1,567	△ 873	△ 1,057	△ 1,340	△ 283	
小計 (I)+(II)=(III)	873	172	650	720	166	53	△ 113	
その他の活動による資金収支	収入							
	有価証券売却収入	600	2,300	200	0	0	1,000	1,000
	金銭信託売却収入	0	2,000	0	0	500	0	△ 500
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	630	0	0	170	0	0	0
	特定資産取崩収入/貸付金回収収入	194	37	34	54	77	78	2
	その他の収入	16	9	4	7	4	77	73
	小計	1,440	4,347	239	231	582	1,156	574
	受取利息・配当金収入	46	62	62	66	66	55	△ 11
	収益事業収入	4	7	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収入計	1,490	4,416	300	298	647	1,211	564
	支出							
	借入金等返済支出	194	294	294	239	239	239	0
	有価証券購入支出	900	1,105	200	0	0	1,000	1,000
	金銭信託購入支出	2,000	0	300	200	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	750	0	0	200	0	0	0
特定資産繰入支出/貸付金支払支出	181	1,237	287	57	85	51	△ 33	
その他の支出	80	34	19	27	13	1	△ 11	
小計	4,105	2,671	1,100	723	336	1,291	955	
借入金等利息支出	21	24	25	22	19	17	△ 2	
その他の活動資金支出計	4,126	2,695	1,125	745	356	1,308	953	
差引	△ 2,636	1,721	△ 825	△ 447	292	△ 97	△ 389	
調整勘定等	△ 10	7	△ 4	0	0	0	△ 0	
その他の活動資金収支差額 (IV)	△ 2,646	1,727	△ 829	△ 447	292	△ 97	△ 389	
支払資金の増減額 (III)+(IV)=(V)	△ 1,773	1,899	△ 179	273	458	△ 44	△ 502	
前年度繰越支払資金	5,486	3,713	5,612	5,433	5,707	6,165	458	
翌年度繰越支払資金	3,713	5,612	5,433	5,707	6,165	6,121	△ 44	

(I) 学校法人の本業である教育活動によるキャッシュフローの状況を表示する。  
【2020年度】13.9億円の収入超過となり、超過額は前年度と比較し14%増加した。収入は入学生員厳格化や新型コロナウイルスの影響により前年度に比べ減少したが、支出も新型コロナウイルスの影響により計画通り遂行できなかったため、前年度比1.7億円の収入超過となった。

(II) 当該年度の施設・設備への資金投入額とその資金調達額、及び将来の更新投資等に備えた資金留保額を表示する。  
【2020年度】施設・設備に係る支出は、第4館耐震改修工事、教育用情報機器、大規模研究装置等の更新を行った。また、施設設備維持引当特定資産に9億円を繰り入れた。

(IV) 資金の借入と返済、資金運用への拠出と戻り等、主に財務活動による資金収支の状況を表示する。

【2020年度】  
①資金運用面では、譲渡性預金(有価証券)での運用(金額:1,000百万円、期間:1ヶ月)を行った。  
②新型コロナウイルス対応として緊急時対応修学支援金19百万円、メディア授業支援緊急貸与奨学金1.5百万円を引当特定資産から取崩した。

## 2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書とは、当該会計年度における(1)教育活動、(2)教育活動以外の経常的な活動、及び(3)前記2つの活動以外の活動に対応する収入と支出の内容、及びこれら3つの活動ごとの収支差額を明示するとともに、当該年度のすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状況を、基本金組入額の控除前と控除後に分けて表示するものです。企業会計の損益計算書に相当し、両者は発生主義と総額表示を原則とする点では同じですが、事業活動収支計算書は経営成績の表示が目的ではなく、収支の均衡状況の把握を目的とする点で異なります。

学校法人では、校地校舎、機器備品、図書などの維持すべき固定資産の更新・拡充に要する資金を基本的に自前で用意しなければなりません。その状況を把握するために、自己資金で取得した固定資産の取得価額を基本金組入額(⑧)として差し引いた後の収支バランスである当年度収支差額(VI)を計算し表示しています。

(単位：百万円、%)

科 目	2019年度 決算 (A)	2020年度			2019年度比 増減額 (C-A)	予算差異 (C-B)	
		補正予算 (B)	決算 (C)	構成比 (注2) (%)			
教育活動収支	収入						
	学生生徒等納付金	6,691	6,568	6,577	78.2	△ 114	9
	手数料	201	196	174	2.1	△ 28	△ 22
	寄付金	81	67	76	0.9	△ 5	9
	経常費等補助金	1,012	1,141	1,166	13.9	155	26
	付随事業収入	118	52	56	0.7	△ 62	4
	雑収入	313	213	235	2.8	△ 78	21
	教育活動収入 計 (①)	8,416	8,237	8,284	98.5	△ 132	46
	支出						
	人件費(退職関係経費を除く)	4,589	4,502	4,486	53.3	△ 104	△ 17
	退職給与引当金繰入額	345	247	268	3.2	△ 77	21
	教育研究経費 (うち減価償却額)	2,706 (953)	2,752 (939)	2,594 (935)	30.8 (11.1)	△ 112 (△ 18)	△ 158 (△ 4)
	管理経費 (うち減価償却額)	466 (20)	433 (20)	411 (19)	4.9 (0.2)	△ 55 (△ 1)	△ 22 (△ 1)
徴収不能額等	1	0	0	0.0	△ 1	0	
教育活動支出 計 (②)	8,108	7,934	7,759	92.2	△ 349	△ 175	
教育活動収支差額 (I)	308	303	525	6.2	217	222	
教育活動外収支	収入						
	受取利息・配当金	66	56	55	0.7	△ 11	△ 1
	収益事業収入	0	0	0	0.0	0	0
	教育活動外収入 計 (③)	66	56	55	0.7	△ 11	△ 1
	支出						
	借入金等利息	19	17	17	0.2	△ 2	△ 0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0.0	0	0	
教育活動外支出 計 (④)	19	17	17	0.2	△ 2	△ 0	
教育活動外収支差額 (II)	46	39	38	0.5	△ 8	△ 1	
経常収支差額 (I)+(II)=(III)	354	342	563	6.7	209	221	
特別収支	収入						
	資産売却差額	0	0	0	0.0	△ 0	0
	施設設備寄付金	0	0	0	0.0	△ 0	0
	現物寄付	30	10	10	0.1	△ 20	△ 0
	施設設備補助金	33	62	64	0.8	31	2
	特別収入 計 (⑤)	63	72	74	0.9	10	2
	支出						
資産処分差額	65	16	12	0.1	△ 53	△ 4	
その他の特別支出	0	0	0	0.0	0	0	
特別支出 計 (⑥)	65	16	12	0.1	△ 53	△ 4	
特別収支差額 (IV)	△ 2	56	62	0.7	63	5	
予備費 (⑦)					0	△ 40	
基本金組入前当年度収支差額 (III)+(IV)-⑦=(V)	353	346	625	7.4	272	279	
基本金組入額 (⑧)	△ 232	△ 598	△ 450	△ 5.4	△ 219	147	
当年度収支差額 (V)+(⑧)=(VI)	121	△ 252	174	2.1	53	426	
前年度繰越収支差額	△ 1,790	△ 1,669	△ 1,669		121	0	
基本金取崩額	0	45	0		0	△ 45	
翌年度繰越収支差額	△ 1,669	△ 1,876	△ 1,494		174	381	
(参考)							
事業活動収入計(=帰属収入) (①)+(③)+(⑤)	8,544	8,365	8,412	100.0	△ 132	47	
事業活動支出計(=消費支出) (②)+(④)+(⑥)+(⑦)	8,192	8,019	7,788	92.6	△ 404	△ 232	

(注1) 金額表示は、百万円未満を四捨五入しており、合計あるいは差額が一致しない場合があります。

(注2) 「構成比」欄は、事業活動収入計(=帰属収入)を100とした割合を示します(小数点以下第2位を四捨五入)。



## (参考) 事業活動収支の経年比較

(単位：百万円)

科 目	2015年度 (D)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 (E)	2020年度 (F)	対前年増減 (F-E)	5年間増減 (F-D)		
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	6,265	6,582	6,603	6,728	6,691	6,577	△ 114	311
		手数料	163	186	222	227	201	174	△ 28	11
		寄付金	137	55	301	83	81	76	△ 5	△ 61
		経常費等補助金	1,059	1,000	1,000	1,007	1,012	1,166	155	107
		付随事業収入	82	86	87	106	118	56	△ 62	△ 26
		雑収入	151	274	259	202	313	235	△ 78	84
		教育活動収入 計	7,858	8,183	8,473	8,353	8,416	8,284	△ 132	426
	支出	人件費(退職関係経費を除く)	4,480	4,462	4,401	4,464	4,589	4,486	△ 104	5
		退職給与引当金繰入額	263	318	244	229	345	268	△ 77	5
		教育研究経費	2,625	2,494	2,483	2,587	2,706	2,594	△ 112	△ 31
		(うち減価償却額)	(951)	(1,020)	(1,039)	(1,046)	(953)	(935)	(△ 18)	△ 16
		管理経費	429	406	423	448	466	411	△ 55	△ 17
		(うち減価償却額)	(35)	(32)	(26)	(25)	(20)	(19)	(△ 1)	△ 16
		徴収不能額等	1	0	0	0	1	0	△ 1	△ 1
教育活動支出 計	7,798	7,681	7,551	7,728	8,108	7,759	△ 349	△ 39		
教育活動収支差額	59	502	922	625	308	525	217	465		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	46	62	62	66	66	55	△ 11	9
		収益事業収入	4	7	0	0	0	0	0	△ 4
		教育活動外収入 計	50	69	62	66	66	55	△ 11	5
	支出	借入金等利息	21	24	25	22	19	17	△ 2	△ 4
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出 計	21	24	25	22	19	17	△ 2	△ 4
教育活動外収支差額	29	45	37	45	46	38	△ 8	9		
経常収支差額	89	547	959	670	354	563	209	474		
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0	△ 0	0	
		施設設備寄付金	124	25	15	8	0	0	△ 0	△ 124
		現物寄付	8	12	11	13	30	10	△ 20	2
		施設設備補助金	18	17	8	10	33	64	31	46
		特別収入 計	150	54	34	30	63	74	10	△ 76
	支出	資産処分差額	67	34	9	3	65	12	△ 53	△ 55
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0	0
		特別支出 計	67	34	9	3	65	12	△ 53	△ 55
特別収支差額	83	20	25	27	△ 2	62	63	△ 21		
基本金組入前当年度収支差額	171	567	984	697	353	625	272	453		
基本金組入額合計	△ 1,652	△ 184	△ 239	△ 143	△ 232	△ 450	△ 219	1,202		
当年度収支差額	△ 1,481	382	745	554	121	174	53	1,655		
前年度繰越収支差額	△ 2,071	△ 3,551	△ 3,088	△ 2,344	△ 1,790	△ 1,669	121	402		
基本金取崩額	0	81	0	0	0	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 3,551	△ 3,088	△ 2,344	△ 1,790	△ 1,669	△ 1,494	174	2,057		
(参考)										
事業活動収入計	8,058	8,306	8,568	8,450	8,544	8,412	△ 132	355		
事業活動支出計	7,886	7,739	7,584	7,753	8,192	7,788	△ 404	△ 98		

3. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年度末 (A)	本年度末 (B)	構成比 (注2)	増 減 (B-A)
<b>資産の部【運用】</b>				
固定資産	34,053	34,458	84.3	406
有形固定資産	20,590	20,066	49.1	△ 524
土地	2,497	2,497	6.1	0
建物	12,599	12,037	29.5	△ 562
構築物	423	382	0.9	△ 40
教育研究用機器備品	949	937	2.3	△ 12
管理用機器備品	10	13	0.0	3
図書	4,098	4,162	10.2	64
車両	0	0	0.0	0
建設仮勘定	15	38	0.1	23
特定資産	13,103	14,030	34.3	927
第2号基本金引当特定資産	100	150	0.4	50
第3号基本金引当特定資産(基金元本)	1,120	1,120	2.7	0
退職給与引当特定資産 ①	2,060	2,060	5.0	0
施設設備維持引当特定資産 ② (※1)	8,022	8,921	21.8	899
学部学科新設改革引当特定資産 (※2)	1,200	1,199	2.9	△ 1
奨学引当特定資産 (※3)	601	581	1.4	△ 20
その他の固定資産	360	362	0.9	2
有価証券	324	324	0.8	△ 0
長期貸付金(奨学金貸与残高)	29	24	0.1	△ 5
その他	7	15	0.0	8
流動資産	6,493	6,413	15.7	△ 80
現金預金	6,164	6,121	15.0	△ 44
未収入金	269	240	0.6	△ 29
その他	60	52	0.1	△ 7
<b>資産の部合計</b>	<b>40,546</b>	<b>40,871</b>	<b>100.0</b>	<b>326</b>
<b>負債の部／純資産の部【調達】</b>				
負債の部	6,866	6,567	16.1	△ 299
固定負債	4,870	4,553	11.1	△ 316
長期借入金	2,205	1,967	4.8	△ 239
長期未払金	72	53	0.1	△ 19
退職給与引当金 ③	2,592	2,534	6.2	△ 58
流動負債	1,997	2,014	4.9	17
短期借入金	239	239	0.6	0
未払金 (※4)	457	440	1.1	△ 17
前受金	1,132	1,090	2.7	△ 41
預り金等 (※5)	170	245	0.6	76
純資産の部	33,679	34,304	83.9	625
第1号基本金	33,581	33,982	83.1	400
第2号基本金 (※6)	100	150	0.4	50
第3号基本金	1,120	1,120	2.7	0
第4号基本金	547	547	1.3	0
翌年度繰越収支差額	△ 1,669	△ 1,494	△ 3.7	174
<b>負債の部／純資産の部合計</b>	<b>40,546</b>	<b>40,871</b>	<b>100.0</b>	<b>326</b>
(減価償却累計額) ④	(14,116)	(14,950)	(36.6)	(834)

貸借対照表は、会計年度末における財政状態、すなわち資金の調達と運用の状況を表す計算書です。調達サイドでは、各基本金と翌年度繰越収支差額を合わせて「純資産の部」を構成します。

(注1) 金額表示は百万円未満を四捨五入しています。

(注2) 「構成比」欄は、「資産の部」合計を100とした各項目の割合を表します。

..... 特定資産 14,030  
..... 有価証券 324  
..... 現金預金 6,121  
..... 退職給与引当特定資産保有率 (①/③) = 81.3%  
..... 減価償却引当特定資産保有率 (②/④) = 59.7%

運用資産⑤ 20,474

積立率(⑤/⑥) = 109.2%

..... 退職給与引当金 2,534  
..... 第2・3号基本金 1,270  
..... 減価償却累計額 14,950

要積立額⑥ 18,753

【補足説明】

- (※1) 将来の老朽施設の取替更新に備え、9億円を組み入れました。
- (※2) メディア授業支援緊急貸与奨学金として1.5百万円取崩しました。
- (※3) 緊急時対応修学支援金として20百万円取崩しました。
- (※4) 未払金のうち年度末退職者の退職金は、2019年度(384百万円)、2020年度(326百万円)となります。
- (※5) コロナ禍で中高の修学旅行、移動教室等が中止となり修学旅行費等預り金の残高が増加しました。
- (※6) 中高校舎建替えに備え、2018年度から毎年50百万円組み入れています。10年計画の3年目となります。

## (参考) 貸借対照表の経年比較

(単位; 百万円)

科目	2015年度 (X)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 (Y)	2020年度 (Z)	対前年増減 (Z-Y)	5年増減 (Z-X)
固定資産	33,386	33,372	34,137	33,987	34,053	34,458	406	1,072
有形固定資産	23,614	22,804	22,011	21,181	20,590	20,066	△ 524	△ 3,547
土地	2,497	2,497	2,497	2,497	2,497	2,497	0	0
建物/構築物	15,604	14,982	14,294	13,626	13,021	12,419	△ 602	△ 3,185
教育研究用機器備品	1,558	1,352	1,198	962	949	937	△ 12	△ 621
図書	3,923	3,950	4,003	4,083	4,098	4,162	64	239
建設仮勘定	0	0	0	0	15	38	23	38
その他	32	23	20	12	10	13	3	△ 18
特定資産 (注3)	① 8,173	10,182	11,749	12,439	13,103	14,030	927	5,857
退職給与引当特定資産	② 2,058	2,058	2,060	2,060	2,060	2,060	0	2
施設設備維持引当特定資産	③ 4,720	5,519	6,825	7,424	8,022	8,921	899	4,201
学部学科新設改革引当特定資産	0	1,200	1,200	1,200	1,200	1,199	△ 1	1,199
第2号基本金引当資産	④ 0	0	0	50	100	150	50	150
第3号基本金引当資産(基金元本)	⑤ 1,090	1,090	1,090	1,120	1,120	1,120	0	30
教育研究/奨学引当特定資産	306	316	575	586	601	581	△ 20	275
その他の固定資産	1,600	387	376	367	360	362	2	△ 1,238
有価証券	⑥ 1,520	325	325	325	324	324	△ 0	△ 1,196
その他	80	61	51	43	36	38	3	△ 42
流動資産	5,907	5,919	6,012	6,419	6,493	6,413	△ 80	506
現金預金	⑦ 3,713	5,612	5,433	5,707	6,164	6,121	△ 44	2,407
金銭信託	⑧ 2,000	0	300	500	0	0	0	△ 2,000
その他	193	307	279	213	328	292	△ 36	99
資産の部 合計	39,293	39,291	40,149	40,407	40,546	40,871	326	1,578
負債の部	⑨ 8,213	7,645	7,519	7,080	6,866	6,567	△ 299	△ 1,646
固定負債	6,196	5,808	5,441	5,166	4,870	4,553	△ 316	△ 1,643
長期借入金	3,216	2,922	2,683	2,444	2,205	1,967	△ 239	△ 1,250
退職給与引当金	⑩ 2,832	2,757	2,648	2,631	2,592	2,534	△ 58	△ 298
その他	148	129	110	91	72	53	△ 19	△ 95
流動負債	2,017	1,837	2,078	1,914	1,997	2,014	17	△ 3
短期借入金	294	294	239	239	239	239	0	△ 56
未払金	88	81	395	341	457	440	△ 17	352
前受金	1,397	1,249	1,246	1,157	1,132	1,090	△ 41	△ 307
預り金等	238	212	198	178	170	245	76	8
純資産の部	31,080	31,646	32,630	33,327	33,679	34,304	625	3,224
基本金	34,631	34,735	34,974	35,116	35,348	35,798	450	1,167
第1号基本金	32,914	33,098	33,337	33,400	33,581	33,982	400	1,068
第2号基本金	⑪ 0	0	0	50	100	150	50	150
第3号基本金	⑫ 1,090	1,090	1,090	1,120	1,120	1,120	0	30
第4号基本金	628	547	547	547	547	547	0	△ 81
翌年度繰越収支差額	△ 3,552	△ 3,088	△ 2,344	△ 1,790	△ 1,669	△ 1,494	174	2,057
負債及び純資産の部 合計	39,293	39,291	40,149	40,407	40,546	40,871	326	1,086
(注記事項) 減価償却累計額(有形固定資産)	⑬ 10,906	11,737	12,646	13,471	14,116	14,950	834	4,044

## (参考1)

(単位; %)

退職給与引当特定資産保有率 (注1)	72.7	74.6	77.8	78.3	79.5	81.3
施設設備維持引当特定資産の保有割合(注2)	43.3	47.0	54.0	55.1	56.8	59.7

(注1) 退職給与引当金に対する退職給与引当特定資産の保有割合(②/⑩)。医歯系法人を除く大学法人の平均は72.1%(令和元年度)。

(注2) 減価償却累計額に対する施設設備維持引当特定資産の保有割合(③/⑬)。当面の目標は60%以上。

## (参考2)

(単位; 百万円、%)

運用資産 (注4)	①+⑥+⑦+⑧=⑭	15,406	16,119	17,808	18,970	19,591	20,474	883	5,069
要積立額 (注5)	⑩+⑪+⑫+⑬=⑮	14,827	15,584	16,383	17,272	17,928	18,753	826	3,926
積立率=運用資産/要積立額	⑭/⑮	(103.9)	(103.4)	(108.7)	(109.8)	(109.3)	(109.2)		

(注3) 特定資産とは、用途が特定され長期にわたって固定的に保持する預金・有価証券等をいう。

(注4) 運用資産とは、現金預金、特定資産、及び有価証券の合計額をいう。

(注5) 要積立額とは、将来の施設設備の取替更新や退職金支給に備えて準備しておくべき資金で、減価償却累計額、退職給与引当金、第2号基本金、及び第3号基本金をいう。

4. 主な財務比率の経年比較

(単位；％、年)

(注1)

(注2)

比率名	算出方法	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	学校法人平均(2019年度)			分析の視点 及び 基準(目標)比率
								大学法人 (除く医歯)	同規模 法人	同系統 法人	

(1)「事業活動収支計算書」関係

①	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	60.0	57.9	54.4	55.7	58.2	57.0	53.2	49.1	54.4	▼収支バランス 低い値がよい (※1)
②	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	75.7	72.6	70.3	69.8	73.7	72.3	70.8	88.4	72.0	▼収支バランス 低い値がよい
③	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.2	30.2	29.1	30.7	31.9	31.1	33.5	39.8	31.4	△収支バランス 補助金配分に影響
④	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.4	4.9	5.0	5.3	5.5	4.9	8.9	7.2	9.8	▼収支バランス 低い値がよい
⑤	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	2.1	6.8	11.4	8.2	4.1	7.4	4.7	2.7	3.6	△経営状況 目標5%以上
⑥	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入+基本金組入額}}$	123.1	95.3	91.1	93.3	98.5	97.8	107.0	107.8	107.4	▼経営状況 100%以下
⑦	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	79.2	79.8	77.4	79.9	78.9	78.9	75.1	55.5	75.5	◇収入構成
⑧	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	13.1	12.0	11.7	12.0	12.2	14.6	12.2	9.7	13.3	△収入構成 高い値がよい
⑨	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	12.6	13.7	14.1	13.8	12.0	12.3	11.8	11.0	11.3	◇支出構成
⑩	負債償還率	$\frac{\text{借入金等返済+利息}}{\text{事業活動収入}}$	2.7	3.8	3.7	3.1	3.0	3.0	3.2	5.2	4.1	▼借入金返済負担 目標5%以下 (※2)

(2)「貸借対照表」関係

①	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	60.1	58.0	54.8	52.4	50.8	49.1	59.6	59.0	59.9	◇資金運用構成
②	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	20.8	25.9	29.3	30.8	32.3	34.3	22.4	21.4	22.6	△資金運用構成 高い値がよい
③	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	15.0	15.1	15.0	15.9	16.0	15.7	13.3	15.9	14.4	◇資金運用構成
④	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	15.8	14.8	13.6	12.8	12.0	11.1	6.9	7.5	6.2	▼資金調達構成 低い値がよい
⑤	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	79.1	80.5	81.3	82.5	83.1	83.9	87.8	86.2	88.2	△資金調達構成 高い値がよい
⑥	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	26.4	24.2	23.1	21.2	20.4	19.1	13.8	16.0	13.3	▼資金調達構成 低い値がよい
⑦	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	107.4	105.5	104.6	102.0	101.1	100.5	98.7	97.6	97.0	▼運用・調達バランス 低い値がよい (※3)
⑧	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	89.6	89.1	89.7	88.3	88.3	88.7	91.5	89.8	90.6	▼運用・調達バランス 100%以下 (※3)
⑨	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.5	1.6	1.9	2.0	2.0	2.3	1.9	1.5	2.0	△資金蓄積度合 単位:年 (※4)
⑩	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	103.9	103.4	108.7	109.8	109.3	109.2	78.5	70.5	77.2	△資金蓄積度合 高い値がよい (※5)

(注1) 財務比率の学校法人平均値は「令和2年度版今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による。

「大学法人(除く医歯)」欄は医歯系法人を除く513大学法人の平均比率を、「同規模法人」欄は学生生徒数5,000~8,000人規模の76大学法人の平均比率を、また「同系統法人」欄は文系学部とその他系学部、または文系学部を複数設置する142大学法人の平均比率を、それぞれ示している。

(注2) 分析の視点(財務比率の評価): 経営の安定性及び教育・研究の推進の観点から、△「高い値が良い」、▼「低い値が良い」、◇「どちらともいえない」に分類。

【補足説明】

(※1) 前年度より低下したが、依然高い水準にあるため注意を要する。

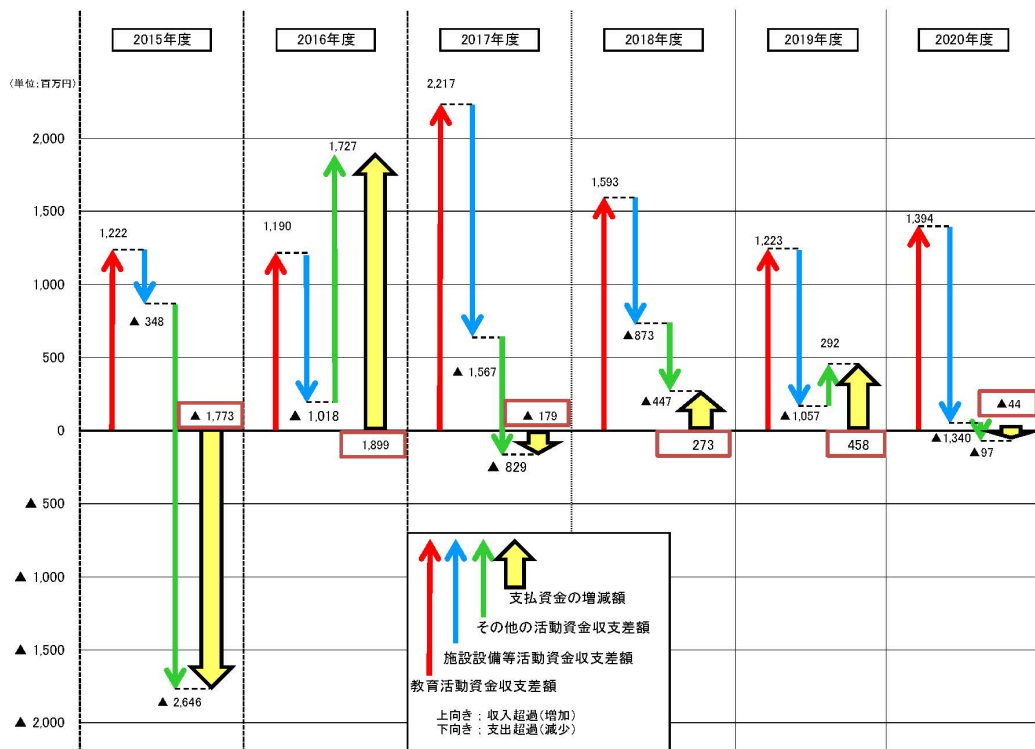
(※2) 寄附行為(変更)の認可に関する審査基準は「20%以下」を求める(文部科学省)。返済負担は連減していく見込み。

(※3) 資金が長期にわたって固定化される固定資産が長期の調達源泉で賄われているかどうかを見る指標である。本来、固定資産は自己資金(純資産)で賄われるべきで、固定比率は100%以下が望ましい。大規模な設備投資に際して外部資金を導入する場合は、固定長期適合率にも留意する必要がある。固定長期適合率は100%以下で低いほど良い。この比率が100%を超えると、財務の安定性が欠けているとみなされる。

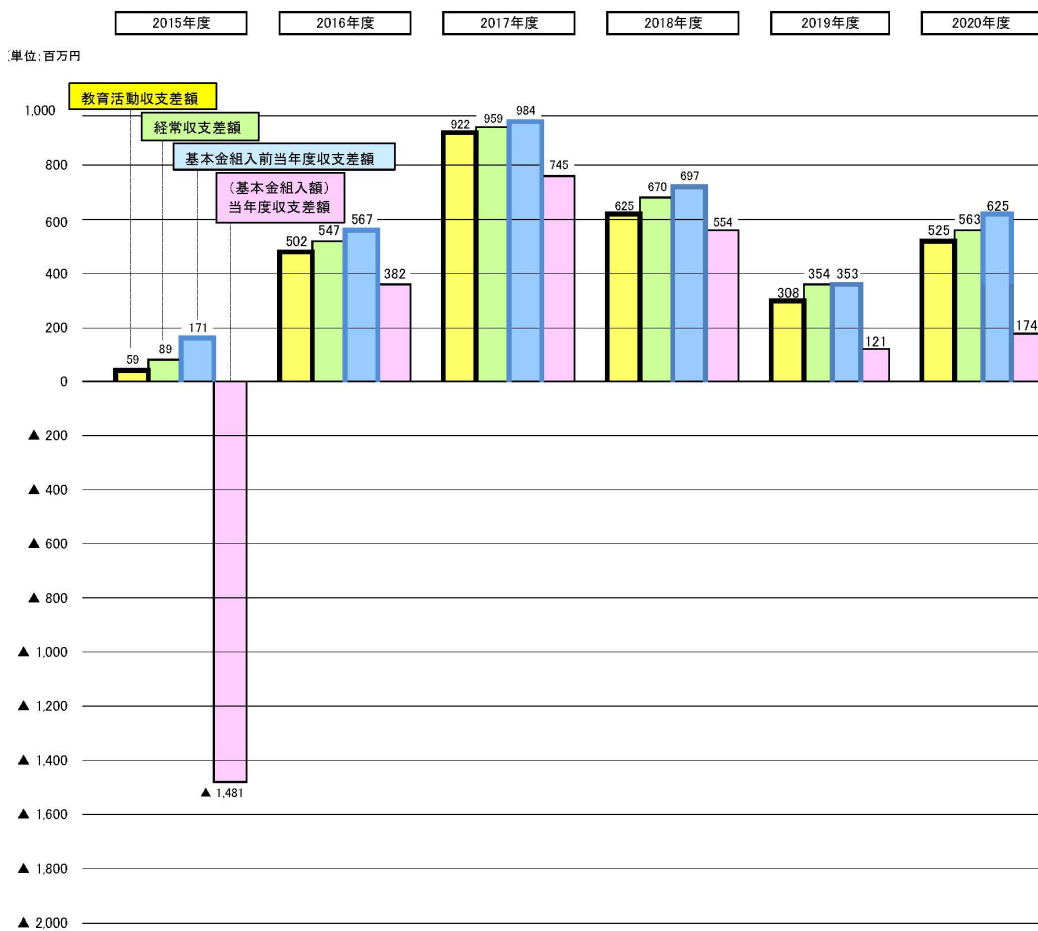
(※4) 運用資産余裕比率は、運用資産(=特定資産+有価証券+現金預金)から外部負債(=総負債-退職給与引当金-前受金)を差し引いた金額が経常支出の何年分あるかを示す指標で、この比率が高いほど支出規模に対する資金の蓄積が良好であるといえる。

(※5) 施設設備の更新や教職員の退職に備えて、また奨学金等の原資を生み出す基金として、実際に準備し保有しておくべき資金量(要積立額=減価償却累計額(有形固定資産)+退職給与引当金+第2号・第3号基本金)に対して、どの程度の裏付けがあるかを示す比率である。この比率が高いほど、現在及び将来の必要資金に対する備えができていない状態を示す。

【1】活動区分資金収支(経年比較)

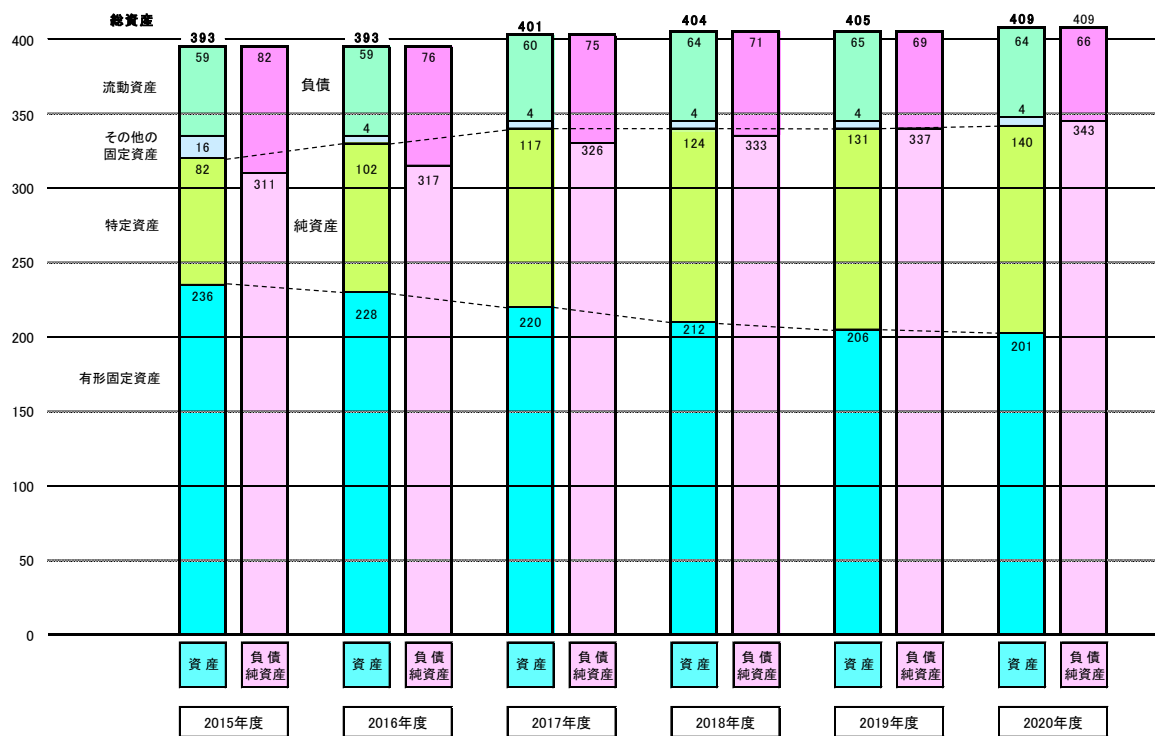


【2】事業活動収支(経年比較)



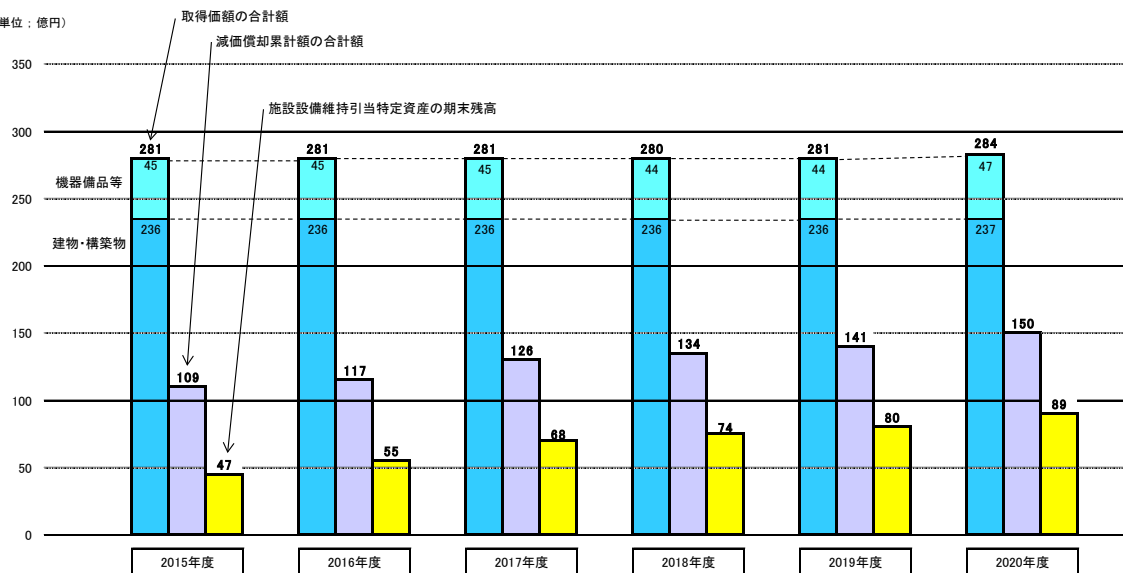
### 【3】貸借対照表の構成(経年比較)

(単位：億円)



### 【4】有形固定資産(減価償却資産)の償却累計額及び引当特定資産の保有状況(経年比較)

(単位：億円)



#### IV データ編

##### 1. 入学試験結果

###### ◆大学

学部・学科・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
国文学科	110	598	561	192	134	132
英文学科	110	616	574	324	141	125
美学美術史学科	90	630	582	287	126	103
管理栄養士専攻	70	530	471	157	82	76
食物科学専攻	75	355	322	191	87	76
健康栄養専攻	40	278	243	143	45	40
生活環境学科	80	379	349	163	98	94
生活心理専攻	40	254	233	99	54	49
幼児保育専攻	45	159	148	126	48	43
現代生活学科	60	356	334	205	73	61
人間社会学部	200	1307	1233	385	242	227
合計	920	5462	5050	2272	1130	1026

###### ◆短期大学部

コース名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
コミスキコース	80	68	62	57	37	36
情報コミコース		66	62	61	47	41
観光ビジコース	100	65	60	59	49	49
国際コミコース		97	89	80	57	54
合計	180	296	273	257	190	180

###### ◆編入学

学科・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
国文学科	9	6	6	6	5	5
英文学科	9	15	15	7	7	7
美学美術史学科	2	3	3	2	2	1
生活環境学科	2	1	1	1	0	0
生活心理専攻	2	0	0	0	0	0
現代生活学科	-	1	1	1	1	1
合計	24	26	26	17	15	14

###### ◆大学院

専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
国文学専攻(前)	10	1	1	1	1	1
英文学専攻(修)	6	1	1	1	1	1
美術史学専攻(前)	6	6	6	2	1	1
食物栄養学専攻(前)	6	1	1	1	1	1
生活環境学専攻(修)	6	1	1	1	1	1
人間社会専攻(修)	7	4	4	0	0	0
国文学専攻(後)	3	2	2	1	1	1
美術史学専攻(後)	2	0	0	0	0	0
食物栄養学専攻(後)	2	1	1	1	1	1
合計	48	17	17	8	7	7

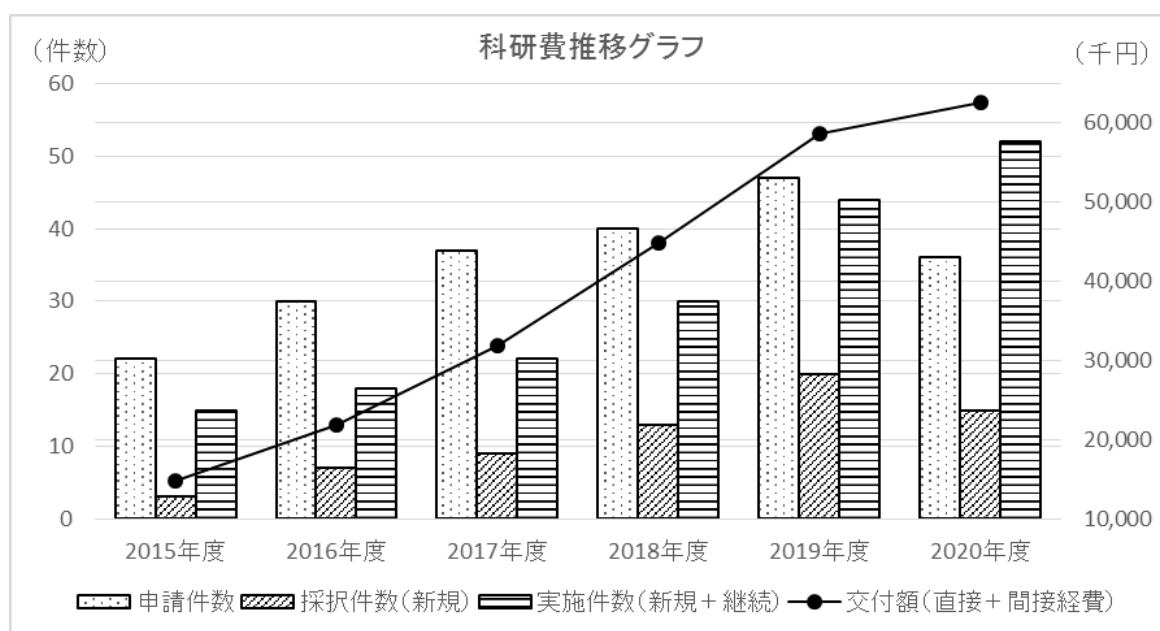
実践女子学園中学校入試結果									
■2021年度									
試別	日程	科目	募集定員	志願者数		受験者数		合格者数	
第1回帰国生	11/23	面接	10	15		15		14	
第2回帰国生	1/10	面接		2		2		2	
第1回	2/1(午前A)	2科	50	45	103	43	93	26	47
		4科		58		50		21	
	2/1(午前B)	思考	10	8		8		8	
第2回	2/1(午後A)	2科	40	330		311		175	
	2/1(午後B)	1科(国)	10	24		22		20	
第3回	2/2(午前A)	2科	40	69	205	34	137	14	65
		4科		136		103		51	
	2/2(午前B)	思考	10	13		6		5	
第4回	2/2(午後A)	2科	30	273		175		70	
	2/2(午後B)	1科(国)	10	26		11		9	
第5回	2/3(午後)	2科	20	356		208		32	
第6回(基礎学力)	2/4(午前)	2科	10	277		161		21	
一般入試合計			230	1615		1132		452	
総合計(帰国+一般)			240	1632		1149		468	



## 2. 研究推進の状況

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
申請件数	22件	30件	37件	40件	47件	36件
採択件数（新規）	3件	7件	9件	13件	20件	15件
採択率（新規）	13.6%	23.3%	24.3%	32.5%	42.6%	41.7%
実施件数（新規＋継続）	15件	18件	22件	30件	44件	52件
交付額（直接＋間接経費）	14,820千円	21,840千円	31,850千円	44,850千円	58,630千円	62,530千円

文部科学省の発表資料「科学研究費補助金 配分結果」による  
いずれも大学・短期大学の合計



### 3. 国際交流の状況

#### 【大学の協定校】11ヶ国16校

プログラム数

- ① 交換協定校：6 (昨年度5)
- ② 交換協定校派遣：3 (昨年度2)
- ③ 協定校派遣：2 (昨年度1)
- ④ 語学研修：10
- ⑤ 短期受入：2
- ⑥ 基本合意書：2
- ⑦ ボランティア：1

	協定締結	国名	大学名	留学種別	言語
1	2000.5	アメリカ	ワシントン大学	語学研修	英語
2	2000.5	イギリス	サセックス大学	語学研修	英語
3	2002.12	中国	中国伝媒大学	交換協定校	中国語
4	2005.1 (予備的合意書) 2008.4	カナダ	フレーザーバレー大学	交換協定校/ 交換協定校派遣/ 語学研修	英語
5	2005.10	韓国	檀国大学校	交換協定校/ 語学研修	韓国語
6	2006.3	オランダ	オランダ国立南大学	交換協定校	英語
7	2014.2	中国	北京大学	語学研修	中国語
8	2016.6	マレーシア	トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学	語学研修	英語
9	2016.12	アメリカ	ワデルランゲージアカデミー	ボランティア	日本語教育
10	2018.2	ドイツ	フライブルク大学	語学研修	ドイツ語
11	2018.2	フランス	西部カトリック大学	語学研修	フランス語
12	2018.11	台湾	銘傳大学	交換協定校	英語/中国語
13	2019.2/ 2019.10	アメリカ	サンディエゴ州立大学	語学研修/ 協定派遣	英語
14	2019.7	エジプト	エジプト-日本科学技術大学	語学研修/短期受入	英語/アラビア語
15	2019.10	韓国	明知大学校	基本合意書	
16	2019.10	アメリカ	アグネススコットカレッジ	基本合意書	
(8)新規	2020.7	マレーシア	トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学	交換協定校/交換協定校派遣	英語
(2)新規	2020.7	イギリス	サセックス大学	協定派遣	英語

※上記の語学研修には、短期大学部生も参加可能。

## 【短期大学部の協定校】4ヵ国7校

プログラム数

- ① 交換協定校：1（昨年度0）
- ② 交換協定校派遣：1（昨年度0）
- ③ 協定校派遣：6
- ④ 語学研修：2
- ⑤ 短期受入：1（昨年度0）
- ⑥ 短期派遣（文化研修）：1（昨年度0）

	協定締結	国名	大学名	留学種別	言語
1	2010.10	オーストラリア	ストッツカレッジ	協定派遣／語学研修（短大のみ）	英語
2	2015.4	アメリカ （ハワイ）	カピオラニ・コミュニティーカレッジ	協定派遣	英語
3	2015.6	オーストラリア	サンシャインコースト大学	協定派遣	英語
4	2016.3	アメリカ （ハワイ）	リーワード・コミュニティーカレッジ	協定派遣	英語
5	2016.4	オーストラリア	ビクトリア大学	協定派遣	英語
6	2018.2	マレーシア	アジア・パシフィック大学	協定派遣	英語
7	2019.7	韓国	敬仁女子大学	基本合意書	
(7) 新規	2020.7	韓国	敬仁女子大学	交換協定校／交換協定校派遣／短期受入／短期派遣（文化研修）／語学研修	韓国語

※短期大学部生は大学の語学研修にも参加可能。

## 【2020年度留学】

### ◆大学交換留学（派遣）

中国	中国伝媒大学	0名
韓国	檀国大学校	0名
カナダ	フレーザーバレー大学	0名
オランダ	オランダ国立南大学	0名
台湾	銘傳大学	0名

### ◆大学交換留学（受入）

中国	中国伝媒大学	0名
韓国	檀国大学校	0名
カナダ	フレーザーバレー大学	0名
オランダ	オランダ国立南大学	0名
台湾	銘傳大学	0名

◆短大派遣留学

オーストラリア	ビクトリア大学	0名
オーストラリア	ストッツ・カレッジ (メルボルン・ランゲージセンター)	0名
オーストラリア	サンシャインコースト大学	0名
アメリカ合衆国	ハワイ大学 カピオラニ・コミュニティーカレッジ	0名
アメリカ合衆国	ハワイ大学 リーワード・コミュニティーカレッジ	0名
マレーシア	アジアパシフィック大学	0名

◆語学研修（オンライン）

ドイツ	フライブルク大学（オンライン）	2020/8/24～9/18	6名
アメリカ合衆国	ワシントン大学（オンライン）	2021/2/9～2/27	1名
ドイツ	フライブルク大学（オンライン）	2021/3/1～3/19	2名

◆日本語教育ボランティア（インターンシップ）研修

アメリカ合衆国	ワデル・ランゲージアカデミー	中止
---------	----------------	----

◆短期受入プログラム（日本体験プログラム）

マレーシア	トウルク・アブドゥル・ラーマン大学	中止
-------	-------------------	----

#### 4. 2020年度卒業生及び修了生数

##### 【大学】

学部	学科・専攻	卒業生数	2020年 9月卒業生	
文学部	国文学科	117	-	
	英文学科	133	2	
	美学美術史学科	96	2	
生活科学部-	食生活科学科	管理栄養士専攻	75	-
		食物科学専攻	91	-
		健康栄養専攻	50	-
	生活環境学科	89	1	
	生活文化学科	生活心理専攻	55	1
		幼児保育専攻	47	-
	現代生活学科	77	-	
人間社会学部	人間社会学科	123	1	
	現代社会学科	103	1	
合 計		1056	8	

##### 【大学院】

##### ■修了生数

研究科・専攻			修了生数	満期退学	2020年 9月修了生
文学研究科	国文学専攻	博士後期課程	-	-	-
		博士前期課程	2	0	-
	英文学専攻	修士課程	1	-	-
	美術史学専攻	博士後期課程	0	0	-
		博士前期課程	3	0	-
生活科学研究科	食物栄養学専攻	博士後期課程	1	-	-
		博士前期課程	-	0	-
	生活環境学専攻	修士課程	0	0	-
人間社会研究科	人間社会専攻	修士課程	-	-	-
合 計			7	0	0

##### ■学位授与数

学位名	人数	課程	論博
博士（文学）	0	0	0
博士（食物栄養学）	1	1	0
修士（文学）国文学専攻	2		
修士（文学）英文学専攻	1		
修士（文学）美術史学専攻	3		
修士（食物栄養学）	-		
修士（生活科学）	0		
修士（人間社会）	-		
合 計	7		

【短期大学部】

学科・コース		卒業生数	2020年 9月卒業生
日本語コミュニケーション学科		95	1
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	71	1
	国際コミュニケーションコース	46	1
合 計		212	3

【中学校・高等学校】

区分	人数
中学校	212
高等学校	262
合 計	474

5. 2020年度留年者数・中退率

【実践女子大学留年者数・中退率】

学部	2020.5.1 在学者数	2021.5.1 留年者数*	2020.5.1～ 2021.5.1 退学・ 除籍者数	中退率
大学全体	4,308	31	47	1.09
文学部	1,474	15	15	1.02
生活科学部	1,907	12	18	0.94
人間社会学部	927	4	14	1.51

※編入学・再入学含む、5月1日時点の人数

【大学院留年者数】

専攻	2020.5.1 在学者数	2021.5.1 留 年者数
大学院全体	23	3
文学研究科	19	2
生活科学研究科	4	1
人間社会研究科	0	0

【短期大学留年者数・中退率】

学科・コース名		2020.5.1 在学者数	2021.5.1 留年者数*	2020.5.1～ 2021.5.1 退学・ 除籍者数	中退率
短大全体		441	3	7	1.59
日本語コミュニケーション学科（2年生）		101	3	1	0.99
日本語コミュニケーション学科 （1年生）	コミュニケーションスキルコース	54		0	0
	情報コミュニケーションコース	47		1	2.13
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	135	0	2	1.48
	国際コミュニケーションコース	104	0	3	2.88

## 6. 卒業生進路状況及び就職状況

### (1) 大学・短期大学進路状況及び業種別就職状況

#### 2020年度(2021年3月)卒業生 進路状況及び業種別就職状況(大学・短期大学部)

2021年5月1日現在

##### 【進路状況】

	学 部	卒業生数	進 路 希 望			就職者数	進学人数		就職率 ( <small>実就職率</small> )
			就職	進学	その他		大学院 大学編入等	他	
大 学	文 学 部	346	321 (92.8%)	16 (4.6%)	9 (2.6%)	299	2	14	93.1% (86.9%)
	生活科学部	484	447 (92.4%)	10 (2.1%)	27 (5.6%)	438	3	7	98.0% (91.1%)
	人間社会学部	226	218 (96.5%)	3 (1.3%)	5 (2.2%)	212	1	2	97.2% (94.2%)
	大 学 計	1056	986 (93.4%)	29 (2.7%)	41 (3.9%)	949	6	23	96.2% (89.4%)
短期大学部	短 大 計	212	162 (76.4%)	37 (17.5%)	13 (6.1%)	153	35	2	94.4% (86.4%)
大学・短期大学部 合計		1268	1148 (90.5%)	66 (5.2%)	54 (4.3%)	1102	41	25	96.0% (89.8%)

※卒業生数以外の数字は学生の申告を基に算出

※大学 進学人数(他)…留学、専門学校、無認可の教育機関等進学

※短大 進学人数(他)…留学、無認可の教育機関等進学

※就職率=就職者数/進路希望(就職)

※大学 実就職率=就職者数/(卒業生数-大学院進学人数)

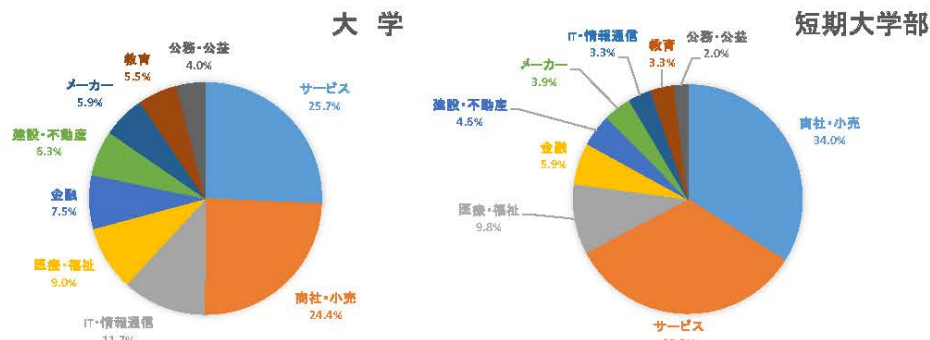
※短大 実就職率=就職者数/(卒業生数-大学編入者および専門学校進学人数)

※割合(%)は小数点第二位を四捨五入

##### 【業種別就職状況】

業種	文学部	生活科学部	人間社会学部	大 学	短期大学部	合 計
サービス	84 (28.1%)	103 (23.5%)	57 (26.9%)	244 (25.7%)	51 (33.3%)	295 (26.8%)
商社・小売	70 (23.4%)	107 (24.4%)	55 (25.9%)	232 (24.4%)	52 (34.0%)	284 (25.8%)
IT・情報通信	39 (13.0%)	32 (7.3%)	40 (18.9%)	111 (11.7%)	5 (3.3%)	116 (10.5%)
金融	21 (7.0%)	27 (6.2%)	23 (10.8%)	71 (7.5%)	9 (5.9%)	80 (7.3%)
建設・不動産	17 (5.7%)	25 (5.7%)	18 (8.5%)	60 (6.3%)	7 (4.6%)	67 (6.1%)
医療・福祉	21 (7.0%)	53 (12.1%)	11 (5.2%)	85 (9.0%)	15 (9.8%)	100 (9.1%)
メーカー	21 (7.0%)	28 (6.4%)	7 (3.3%)	56 (5.9%)	6 (3.9%)	62 (5.6%)
教育	13 (4.3%)	39 (8.9%)	0 (0.0%)	52 (5.5%)	5 (3.3%)	57 (5.2%)
公務・公益	13 (4.3%)	24 (5.5%)	1 (0.5%)	38 (4.0%)	3 (2.0%)	41 (3.7%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※割合(%)は小数点第二位を四捨五入



(2) 高等学校卒業生進学状況

◆ 2021年度入試 大学別合格者数

合格者数=今年度卒業生+既卒生  
( )=合格者数における既卒生数

【国公立】

大学名	合格者数
富山大	1 (1)

【早慶上理ICU】※医療系・芸術系を除く

大学名	合格者数
早稲田大	6
慶應義塾大	3
上智大	17
東京理科大	4 (2)
国際基督教大	1

【MARCHG】

大学名	合格者数
明治大	12 (6)
青山学院大	15 (1)
立教大	17 (3)
中央大	10 (1)
法政大	10
学習院大	9 (1)

【主な女子大】

大学名	合格者数
大妻女子大	7 (1)
学習院女子大	3
共立女子大	10 (1)
昭和女子大	10
女子栄養大	5
白百合女子大	7 (2)
聖心女子大	8 (2)
清泉女子大	6
津田塾大	3
東京家政大	4
東京女子大	9
東洋英和女学院大	11
日本女子大	14 (1)
フェリス女学院大	10 (2)

【主な私立大学】※医療系・芸術系を除く

大学名	合格者数
麻布大	3
北里大	2 (1)
國學院大	5 (1)
駒澤大	2
芝浦工大	3 (2)
成蹊大	6
成城大	10 (2)
専修大	2
帝京大	1
東海大	3 (1)
東京都市大	6
東京農業大	10
東洋大	6 (2)
日本大	12 (3)
日本獣医生命科学大	3
武蔵大	2
武蔵野大	3
明治学院大	7 (1)

【海外大学】

大学名	合格者数
Temple University	1
Union College	1
Lake Forest College	1
Knox College	1
DePauw University	1

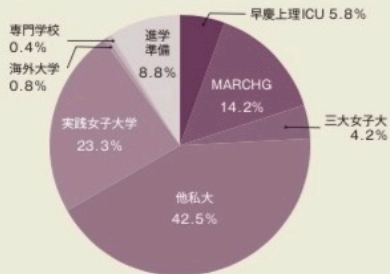
【医歯薬看護医療系】

大学名	合格者数
愛知医大	1 (1)
北里大	3 (1)
杏林大	1
慶應義塾大	1
昭和大	5 (3)
聖マリアンナ医大	1 (1)
聖路加国際大	1
帝京大	7 (2)
東京医大	2
東京女子医大	3 (2)
東京薬大	1 (1)
東邦大	5 (1)
獨協医大	1 (1)
日本歯大	1
日本大	1 (1)
明治薬大	2 (1)
立命館大	1

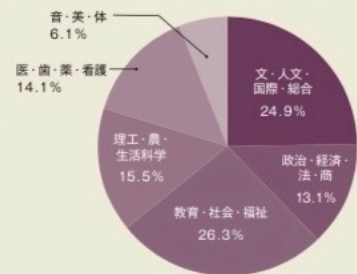
【芸術・体育系】

大学名	合格者数
女子美術大	2
多摩美術大	4
武蔵野美術大	2
日本大(芸術)	2
日本女子体育大	1
国立音楽大	1
洗足学園音大	1

■ 2020年度卒業生(240名)進学先割合



■ 現役進学者の系統別進学数の割合





7. 2020年度 新型コロナウイルス感染症対応 総括

2020年3月から2021年3月までの学園・大短・中高の主な対応

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
東京都感染者数	累計			5千人超		1万人超					5万人超	10万人超		
	1日平均	16	125	31	33	209	262	164	173	329	625	1,302	393	300
世の中の動き		全国小中高 一斉休校要請 オリパラ 1年延期決定 特措法成立	緊急事態宣言 (4/7~5/25)		Go To トラベル開始						緊急事態宣言 (1/7~3/21)			
											ワクチン接種開始		特措法改正	
学園		新型コロナ感 染症対策本部 設置 (2/25)	キャンパス閉鎖 (4/8~5/6)								オンラインホームカミングデー (11/14~12/20) PV数 6,064		入試前入校禁止	
			職員 時差出勤、在宅勤務推奨										職員 時差出勤、在宅勤務推奨	
大学・短期大学部	授業			メディア授業 開始 (5/13)	一部対面授業開始 (6/1)。以後、対面授業とオンライン授業の併用									
				教科書配送 配送料補助										
	図書館		配送による資料貸し出し (発送料負担) 5回実施 のべ269人利用 総貸出数854冊 ※学外からのデータベースへのアクセス4~6月 2,455,156回 (2019年度676,064回)											
	正課外活動	サークル活動休止		サークル活動 (対面) (短縮)		サークル活動 (対面) (通常)			サークル活動 (Zoom) による活動					
	経済的支援			緊急時対応修学支援金 (8万円給付) 238名		教職員奨学金 (給付) 2名						教職員奨学金 (給付) 4名		
				メディア授業支援緊急貸与奨学金 (15万円貸与) 10名	ノートパソコン200台無償貸出 前期:136名、後期:113名									緊急貸与奨学金 (学費相当額) 0名
入試関連	オープンキャンパス中止			オンラインオープンキャンパス ミニオープンキャンパス実施						総合型選抜 I 期 (オンライン) その他推薦系入試実施 (対面)		一般選抜実施 (対面)		
行事	卒業式 式典中止	入学式 式典中止								常磐祭 (オンライン) PV数 39,339 訪問者数 26,554名 (12月時点)		卒業式 (短縮)		
中学校高等学校	授業	臨時休校 オンライン授業		分散登校 開始(6/1)	補講授業実施		通常登校 開始(7/2)			短縮授業 開始(1/14)				
	正課外活動	活動停止			段階的に活動再開						活動停止			
	経済的支援	ノートパソコン無償貸出13名								教職員奨学金 (給付) 4名	緊急貸与奨学金 (学費相当額) 0名			
	入試関連	オンライン学校説明会、小規模来校型学校説明会、予約制学校説明会、個別校内見学会、入試体験会実施									帰国生入試 (オンライン)	帰国生入試 (オンライン)	一般入試 コロナ追試 (対面)	
	行事	卒業式 式典中止	入学式 式典中止	入学の日 (6/2)			ときわ祭 (オンライン)			卒業式 (短縮)				